

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第66期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	岡部株式会社
【英訳名】	OKABE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 憲昭
【本店の所在の場所】	東京都墨田区押上二丁目8番2号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部管掌 富田 英逸
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区向島四丁目21番15号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部管掌 富田 英逸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成17年12月	第63期 平成18年12月	第64期 平成19年12月	第65期 平成20年12月	第66期 平成21年12月
売上高 (千円)	54,599,595	59,114,478	59,831,304	64,160,593	49,799,992
経常利益 (千円)	2,967,434	4,075,435	4,443,804	5,353,232	2,981,387
当期純利益 (千円)	1,424,108	1,298,162	3,902,451	2,416,988	1,901,784
純資産額 (千円)	27,949,513	30,459,466	34,127,642	29,471,466	30,814,429
総資産額 (千円)	67,056,177	69,871,644	74,360,150	67,700,922	63,200,016
1株当たり純資産額 (円)	528.41	548.10	611.61	529.57	559.54
1株当たり当期純利益 (円)	30.04	23.89	71.12	43.93	34.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	29.78	23.81	70.86	43.88	34.53
自己資本比率 (%)	41.7	42.9	45.3	43.0	48.8
自己資本利益率 (%)	5.6	4.5	12.3	7.7	6.3
株価収益率 (倍)	15.0	20.7	6.8	9.3	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,243	3,590,284	4,476,648	6,098,122	4,057,375
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,123,231	2,077,526	4,039,912	1,657,345	2,228,140
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,430,746	1,250,337	1,907,815	1,665,718	2,416,278
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,624,736	8,824,934	15,529,034	15,698,660	15,415,332
従業員数 (名)	1,629 (572)	1,558 (482)	1,611 (436)	1,656 (391)	1,576 (377)

(注) 1 売上高は、消費税等を含んでおりません。

- 2 従業員数は就業人員数を表示しており、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 当社は、平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、第62期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。
- 4 第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成17年12月	第63期 平成18年12月	第64期 平成19年12月	第65期 平成20年12月	第66期 平成21年12月
売上高 (千円)	38,054,074	39,634,264	40,396,801	42,354,420	35,931,009
経常利益 (千円)	2,180,893	2,805,976	2,561,494	3,662,525	2,765,886
当期純利益 (千円)	1,197,544	400,950	1,657,386	1,621,823	822,567
資本金 (千円)	6,810,746	6,821,232	6,875,218	6,879,994	6,883,502
発行済株式総数 (千株)	54,660	54,788	55,076	55,100	55,144
純資産額 (千円)	26,295,575	26,511,765	27,341,937	27,657,083	27,757,157
総資産額 (千円)	56,386,553	57,398,756	57,847,383	59,706,280	54,218,952
1株当たり純資産額 (円)	480.86	484.51	497.09	502.60	504.02
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.50 (6.00)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	24.20	7.34	30.20	29.48	14.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.00	7.31	30.09	29.45	14.94
自己資本比率 (%)	46.6	46.2	47.3	46.3	51.2
自己資本利益率 (%)	5.2	1.5	6.2	5.9	3.0
株価収益率 (倍)	18.5	67.4	15.9	13.8	20.3
配当性向 (%)	26.9	150.0	43.0	50.9	66.9
従業員数 (名)	560 (44)	552 (43)	540 (41)	549 (48)	558 (43)

(注) 1 売上高は、消費税等を含んでおりません。

- 2 従業員数は就業人員数を表示しており、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 当社は、平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、第62期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。
- 4 第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

- 大正6年4月 創業者岡部蜜之助のボルト、ナット、カスガイ、その他一般建築用金物の製造ならびに販売を目的とした個人営業にはじまり、昭和8年10月に合資会社岡部鉄工所に改組。
- 昭和19年2月 合資会社岡部鉄工所を改組し、資本金30万円をもって岡部鉄工株式会社を設立。
- 昭和26年8月 フォームタイ（コンクリート型枠締付ボルト）の製品化に成功、製造販売を開始。
- 昭和31年6月 通商産業大臣よりフォームタイ類につき日本工業規格表示の認可を受領。
- 昭和37年4月 埼玉県越谷市に東京工場を新設し、操業を開始。
- 昭和38年8月 岡部商事株式会社を吸収合併し、社名を岡部株式会社と変更。
- 昭和43年7月 京都府久世郡久御山町に京都工場を新設し、操業を開始。
- 昭和47年7月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和50年11月 東京工場を全面移転し、埼玉県久喜市に久喜工場を新設し、操業を開始。
- 昭和52年7月 市場開拓のため、米国イリノイ州にオカベCO., INC.（連結子会社）を全額出資により設立。
- 昭和57年9月 第1次分社として、全国の支店・営業所を分離独立させ全額出資の販売子会社28社を設立。
- 昭和59年12月 小林産業株式会社と業務提携等の契約を締結。
- 昭和60年12月 第2次分社として、土木部門を分離独立させ全額出資の岡部土木株式会社を設立、研究所を分離独立させ全額出資の岡部エンジニアリング株式会社（清算）を設立。
- 昭和61年2月 第2次分社の一環として、主要製品製造工場を分離独立させ全額出資の岡部機工株式会社を設立。
- 昭和63年11月 新たにカナダにおいてホテル事業に参入するため、コースト・ホテル・グループの持株会社であるコースト・ホテルズLTD.の株式を全株取得し、同社の商号をオカベ・カナダ・インベストメンツCO., LTD.（連結子会社）と変更（現オカベ・ノースアメリカINC.）。
- 平成3年6月 東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替。
- 平成4年2月 広島県賀茂郡大和町（現三原市）に、製造子会社である岡部機工株式会社に貸与するため、広島工場を新設し、操業を開始（操業休止中）。
- 平成12年10月 香港・中国・台湾への事業展開に備えて、香港企業の株式を取得し、商号を香港岡部有限公司（連結子会社）に変更。
- 平成13年1月 岡部東京販売株式会社を存続会社として他の販売子会社15社を吸収合併させ、商号を岡部建材株式会社に変更。
 岡部テック株式会社を存続会社として他の構造機材製品担当子会社2社を吸収合併させ、商号を岡部ストラクト株式会社に変更。
- 平成13年7月 岡部建材株式会社を存続会社として製造子会社の岡部機工株式会社を吸収合併させ、建設領域事業における3事業会社体制（岡部建材株式会社、岡部ストラクト株式会社、岡部土木株式会社）を確立。当社はグループの総本社として持株会社体制に移行。
- 平成17年1月 当社を存続会社として事業子会社の岡部建材株式会社、岡部ストラクト株式会社および岡部土木株式会社を吸収合併し、事業会社として一体化した新体制に移行。
- 平成17年4月 自動車関連製品事業の拡大のため、米国にオカベ・ホールディングUSA, Inc.（連結子会社）を全額出資により設立。また、同社を経由して米国において自動車用バッテリー端子の製造販売事業を展開しているウォーターグレムリンCo.（連結子会社）の株式を全株取得。
- 平成19年4月 当社を分割会社として当社の土木事業部門を新たに設立する岡部シビルエンジニアリング株式会社（連結子会社）に承継。
- 平成19年9月 オカベ・ホールディングUSA, Inc.（連結子会社）を経由してイタリアにおいて自動車用バッテリー部品の製造販売事業を展開しているアクイラ・ピオンボS.r.l.（連結子会社）（現ウォーターグレムリン・アクイラS.P.A.）の株式を全株取得。
- 平成20年10月 小林産業株式会社との業務提携等を終了。

3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社20社(内17社を連結)および関連会社5社で構成されており、建設資機材の製造販売事業を主な事業とし、さらにその他の事業分野の開拓にも注力しております。

当社および主要な関係会社のグループにおける位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連はつぎのとおりとなります。

建設関連製品事業

(仮設・型枠製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。OMM(株)は製造子会社であり仮設・型枠製品を製造し、販売網は当社の全国支店等があります。オカベリース(株)は転用可能な製品を主に当社より仕入れて賃貸しております。直栄物産(株)は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れて北海道地区において販売しております。福岡フォームタイ(株)は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れて九州地区において販売しております。また、当社は中国現地法人の販売店であります岡部(上海)商貿有限公司を経由して中国においても販売しております。

なお、地域別販売店でありますオカコー四国(株)は、平成21年4月20日に清算終了いたしました。また、山陽岡部(株)は、平成21年3月31日に解散し、平成21年12月10日に清算終了いたしました。

(土木製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造を行っております。また、岡部シビルエンジ(株)は土木製品を主に当社より仕入れて販売しております。

(構造機材製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。また、当社は建設関連製品事業に関する技術サービス業務等をベースビジネス(株)に委託しております。

(建材商品)

当社の販売網を利用し他社建材商品を仕入販売しております。また、当社が国内で仕入れた商品を米国現地法人の販売店でありますOCM, Inc.を経由して米国で販売しております。

(人材派遣等)

オカベマンパワー(株)は建設関連製品事業を対象とした人材の派遣、紹介および斡旋業を行っております。

自動車関連製品事業

米国の現地法人でありますオカベCO., INC.が主に米国内の自動車向けボルト・ナット類の企画、販売を行っております。また、米国現地法人でありますウォーターグレムリンCo.が米国内の自動車用バッテリー部品等の製造販売を行っており、イタリア現地法人でありますウォーターグレムリン・アクイラS.P.A.が欧州内の自動車用バッテリー部品等の製造販売を行っております。なお、オカベ・ホールディングUSA, Inc.はウォーターグレムリンCo.およびウォーターグレムリン・アクイラS.P.A.の全株式を所有する持株会社であります。

ホテル事業

カナダの現地法人でありますオカベ・ノースアメリカINC.が、ホテル施設としての不動産をその子会社でありますコースト・ホテルズLTD.に賃貸し、コースト・ホテルズLTD.はホテル業を営んでおります。

その他の事業

岡部開発(株)は不動産の売買、仲介、斡旋、管理および損害保険代理店業ならびにOA機器の販売を行っております。

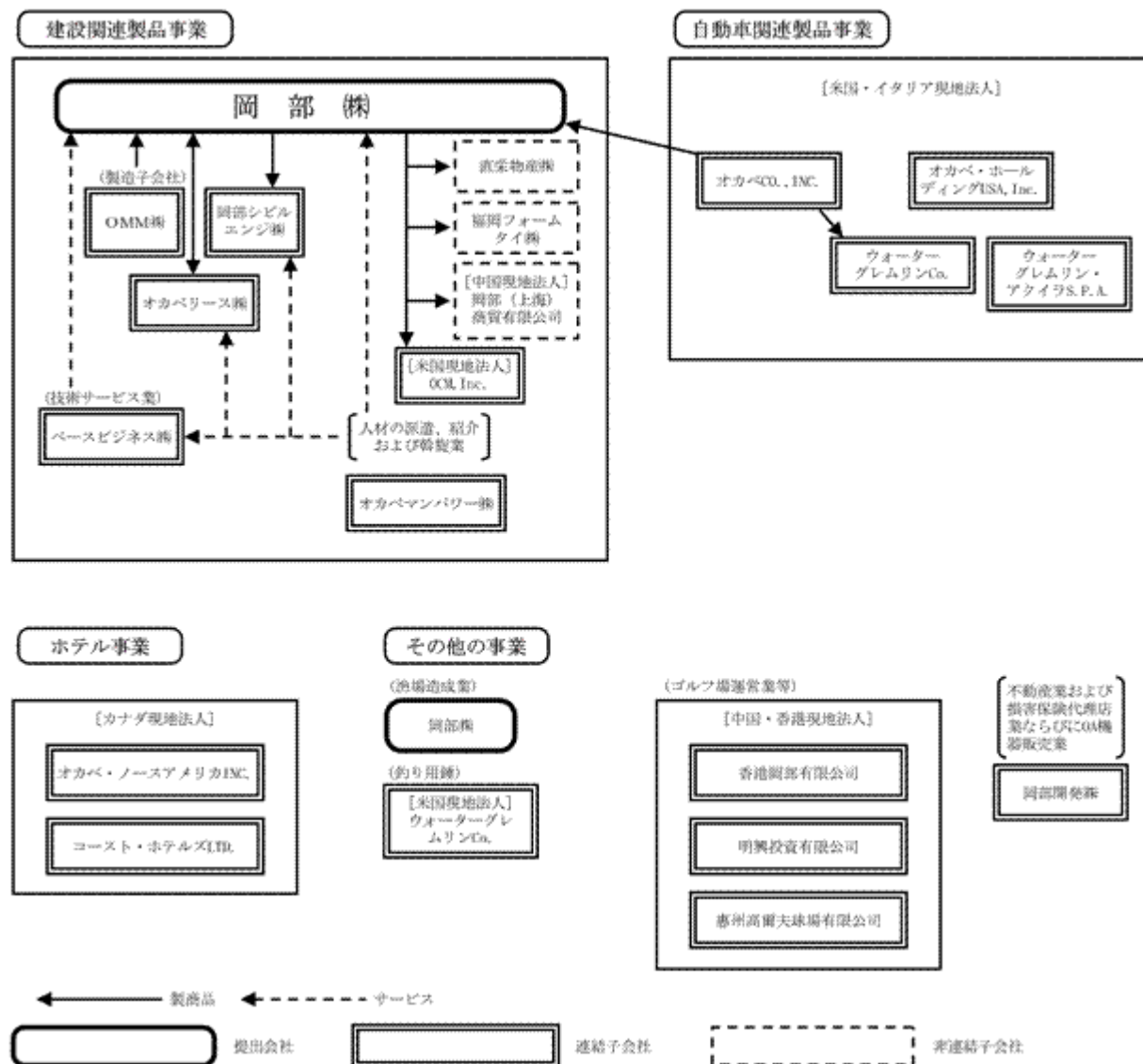
中国(香港)の現地法人であります香港岡部有限公司は、現地での地域持株会社であり、その子会社であります明興投資有限公司、惠州高爾夫球場有限公司が中国国内でゴルフ場を経営しております。なお、当社は、ゴルフ場事業よりの撤退を目的として、平成22年1月27日に香港岡部有限公司の全株式を売却する契約を締結しております。

自動車関連製品の製造販売を主な事業としているウォーターグレムリンCo.が、非自動車関連製品として釣り用錘製品の製造販売を行っております。

当社が海洋土木分野において、人工魚礁等の製品開発・製造販売を行っております。

[事業系統図]

以上の事業の概略を系統図によって示すと、つぎのとおりであります。



- (注) 1 アクイラ・ピオンボS.r.l.は、平成21年7月1日に社名をウォーターグレムリン・アクイラS.P.A.に変更しております。
- 2 オカコー四国株は、平成21年4月20日に清算終了いたしました。
- 3 山陽岡部株は、平成21年3月31日に解散し、平成21年12月10日に清算終了いたしました。
- 4 なお、当社は、平成22年1月27日に香港岡部有限公司の全株式を売却する契約を締結しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
オカベリース㈱	東京都墨田区	30,000	建設関連製品事業	100.0	建物を賃貸し、電算機等を転貸している。 資金援助あり。 役員の兼任1名
OMM㈱	埼玉県久喜市	75,000	建設関連製品事業	100.0	建物を賃貸および転貸し、電算機等を転貸している。 資金援助あり。
ベースビジネス㈱	東京都墨田区	15,000	建設関連製品事業	100.0	建物を賃貸し、電算機等を転貸している。
オカベマンパワー㈱	東京都墨田区	10,000	建設関連製品事業	100.0	建物を転貸している。
岡部シビルエンジ㈱	東京都墨田区	100,000	建設関連製品事業	100.0	建物および電算機等を転貸している。 資金援助あり。 役員の兼任1名
岡部開発㈱	東京都墨田区	175,000	その他の事業	100.0	当社の所有不動産の管理を委託している。 電算機等を転貸している。 資金援助あり。
OCM, Inc.	米国イリノイ州 パーノンヒルズ	800 千米ドル	建設関連製品事業	100.0	役員の兼任2名
オカベ・ホールディング USA, Inc. * 1	米国イリノイ州 パーノンヒルズ	34,200 千米ドル	自動車関連製品事業	100.0	役員の兼任3名
ウォーターグレムリン Co. * 1	米国ミネソタ州 ホワイトベアレイク	18,796 千米ドル	自動車関連製品事業 その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
オカベCO., INC.	米国イリノイ州 パーノンヒルズ	1,100 千米ドル	自動車関連製品事業	100.0	役員の兼任2名
ウォーターグレムリン・ アクイラス.P.A.	イタリア国 ロンバルディア州 セラティカ市	491 千ユーロ	自動車関連製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名
オカベ・ノースアメリカ INC. * 1	カナダ国ブリティッシュ・ コロンビア州バンクーバー市	64,350 千カナダドル	ホテル事業	100.0	資金援助あり。 役員の兼任2名
コースト・ホテルズLTD. * 1	カナダ国ブリティッシュ・ コロンビア州バンクーバー市	10,003 千カナダドル	ホテル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
香港岡部有限公司 * 1	香港金鐘道	54,000 千香港ドル	その他の事業	100.0	建物を賃借している。 役員の兼任1名
明興投資有限公司	香港金鐘道	8,010 千香港ドル	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
惠州高爾夫球場有限公司 * 1	中国廣東省惠州市	93,869 千人民元	その他の事業	100.0 (100.0)	-

(注) 1 主要な事業の内容は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務
自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務
ホテル事業ホテル経営業務
その他の事業不動産、損害保険代理店、O A 機器販売、海洋資材製品の製造販売、米国における釣り用
錘製品の製造販売および中国におけるゴルフ場運営等の各業務

2 議決権の所有又は被所有割合の(内書)は間接所有であります。

3 * 1 特定子会社に該当しております。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 山陽岡部(株)は、平成21年3月31日に解散し、平成21年12月10日に清算終了いたしました。

6 アクイラ・ピオンボS.r.l.は、平成21年7月1日に社名をウォーターグレムリン・アクイラS.P.A.に変更しております。

7 岡部シビルエンジ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,088,044千円
	(2) 経常利益	104,464千円
	(3) 当期純利益	71,600千円
	(4) 純資産額	198,511千円
	(5) 総資産額	2,277,512千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設関連製品事業	693 (85)
自動車関連製品事業	232 (49)
ホテル事業	430 (240)
その他の事業	221 (3)
合計	1,576 (377)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 各事業の主要な内容

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務
自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務
ホテル事業ホテル経営業務
その他の事業不動産、損害保険代理店、O A 機器販売、海洋資材製品の製造販売、米国における釣り用
錘製品の製造販売および中国におけるゴルフ場運営等の各業務

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
558 (43)	39.4	14.0	5,194,300

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、JAMに属している労働組合があります。また、海外連結子会社の一部に労働組合が組織されております。

なお、当社グループにおいて労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の一部に持ち直しの兆しが見られたものの、实体经济は依然として厳しい状況にあり、雇用情勢の深刻化や所得環境の悪化から個人消費が一段と冷え込むなど、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましても、企業の設備投資意欲の減退やマンション需要の冷え込みにより、着工床面積(木造を除く)が前年と比べ3割以上下落するなど、大変厳しい環境となりました。

このような経営環境のなかで当社グループは、平成21年を初年度とする中期3ヵ年経営計画「Plan-Seeds-2011」に基づき、重点分野に経営資源を集中し、新事業・新製品の育成に取り組んでまいりました。

具体的な施策といたしましては、高い成長が見込まれる構造機材製品に経営資源を集中させ、営業力強化を徹底するとともに、戸建て木造分野における製品開発、金属加工技術者の社内育成等を実施してまいりました。

また、緊急対応策として役員報酬を減額するとともに、さらなるコスト削減のため、全事業所を対象とした一時休業の実施、生産・物流拠点の集約、全社員が参加したコスト削減キャンペーンの実施等の施策を推進してまいりました。

当社グループが実施した事業別の施策および業績は、つぎのとおりであります。

〔建設関連製品事業〕

建設関連製品の売上高を製品別にみますと、仮設・型枠製品は、住宅着工戸数の低迷による数量の落ち込みが響いたことなどにより、前連結会計年度に比べ22.2%の減少となりました。

土木製品は、法面補強関連工法を中心に営業展開したものの、公共工事減少の影響を受け、前連結会計年度に比べ7.7%の減少となりました。

構造機材製品は、主力の耐震製品を積極的に営業展開したものの、マンション需要の低迷を受け、前連結会計年度に比べ21.2%の減少となりました。

他社からの仕入商品であります建材商品は、利益重視の方針のもと取扱製品を厳選した結果、前連結会計年度に比べ17.7%の減少となりました。

この結果、建設関連製品事業における売上高は、388億7千1百万円(前連結会計年度比18.9%減)となり、営業利益は25億2千3百万円(前連結会計年度比35.4%減)となりました。

〔自動車関連製品事業〕

自動車関連製品事業は、米国の新車販売台数が大幅に下落したことなどにより、売上高は51億1千万円(前連結会計年度比37.3%減)となり、営業利益は2億4千7百万円(前連結会計年度比65.6%減)となりました。

〔ホテル事業〕

ホテル事業は、原油価格が低水準で推移したことなどにより、カナダにおけるオイルサンド関連ビジネスが打撃を受け、ビジネス客が急減した結果、売上高は37億4千万円(前連結会計年度比40.5%減)となり、営業利益は1億4千7百万円(前連結会計年度比81.3%減)となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業は、海洋資材事業が好調に推移した結果、売上高は20億7千7百万円(前連結会計年度比16.8%増)となり、営業利益は1億5百万円(前連結会計年度は営業損失1億7千8百万円)となりました。

事業別・製品別売上高

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率(%)
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	8,356	6,504	22.2
	土木製品	5,296	4,886	7.7
	構造機材製品	21,442	16,891	21.2
	建材商品	12,859	10,588	17.7
	小計	47,954	38,871	18.9
自動車関連製品事業		8,145	5,110	37.3
ホテル事業		6,282	3,740	40.5
その他の事業		1,778	2,077	16.8
合計		64,160	49,799	22.4

(注) 当連結会計年度に建設関連製品事業内において製品区分の変更を行ったため、前連結会計年度も同様の区分にて記載しております。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は497億9千9百万円(前連結会計年度比22.4%減)となりました。また、営業利益は30億2千2百万円(前連結会計年度比42.2%減)、経常利益は29億8千1百万円(前連結会計年度比44.3%減)、当期純利益は19億1百万円(前連結会計年度比21.3%減)となりました。

所在地別のセグメントの業績は、つぎのとおりであります。

日本 企業の設備投資抑制などにより現場数が低迷する大変厳しい環境下において、上記施策を実施いたしましたが、売上高は396億1千7百万円(前連結会計年度比17.7%減)、営業利益は26億3千3百万円(前連結会計年度比27.1%減)となりました。

北米 カナダのホテル事業において、原油価格が低水準で推移したことなどにより、カナダにおけるオイルサンド関連ビジネスが打撃を受け、ビジネス客が急減したことなどに加え、米国の新車販売台数が大幅に下落したことなどにより、売上高は94億3千6百万円(前連結会計年度比34.8%減)、営業利益は4億6千6百万円(前連結会計年度比74.3%減)となりました。

その他 売上高は7億4千6百万円(前連結会計年度比52.4%減)、営業損失は7千7百万円(前連結会計年度は営業損失1億9千8百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ2億8千3百万円減少し、154億1千5百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ20億4千万円減少し、40億5千7百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少および法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5億7千万円支出が増加し、22億2千8百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加および貸付金の回収による収入の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7億5千万円支出が増加し、24億1千6百万円の支出となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
建設関連製品事業	16,113,102	25.1
自動車関連製品事業	4,013,174	37.4
ホテル事業	-	-
その他の事業	1,658,104	+50.3
合計	21,784,381	25.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 事業の種類別セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業 …… 仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業 …… 自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業 …… ホテル経営業務

その他の事業 …… 不動産、損害保険代理店、O A 機器販売、海洋資材製品の製造販売、米国における釣り用錘製品の製造販売および中国におけるゴルフ場運営等の各業務

(2) 受注実績

当社および連結子会社は、建設関連製品事業、自動車関連製品事業、その他の事業の海洋資材製品および米国における釣り用錘製品の製造販売業務において見込み生産を行っており、その一部について受注形態をとっておりますが、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
建設関連製品事業	38,871,293	18.9
自動車関連製品事業	5,110,531	37.3
ホテル事業	3,740,969	40.5
その他の事業	2,077,198	+16.8
合計	49,799,992	22.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 事業の種類別セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業 …… 仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業 …… 自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業 …… ホテル経営業務

その他の事業 …… 不動産、損害保険代理店、O A 機器販売、海洋資材製品の製造販売、米国における釣り用錘製品の製造販売および中国におけるゴルフ場運営等の各業務

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内建設市場を含め、需要の低迷が長期化し、かつてないほどの厳しい経営環境となることが予想されております。

このような経営環境のなかで当社グループは、平成21年を初年度とする中期3ヵ年経営計画「Plan-Seeds-2011」に基づき、重点分野に経営資源を集中し、中長期的な成長につながる新事業・新製品の育成に取り組んでまいります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

当社は、平成22年1月26日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ）のひとつとして、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を継続することを決議し、平成22年3月26日開催の第66期事業年度に係る定時株主総会の議案として上程し、株主の承認を得た上で発効いたしました。

（1）本プランに関する基本的な考え方

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様ご自身の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありません。

そのような提案に対して、当社は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

（2）基本方針の実現に資する特別な取組み

中期経営計画

当社は、企業価値および株主価値の向上をより具体的に実践するため定期的に中期経営計画を策定しており、時間とともに変遷する事業環境やユーザーニーズなどの変化を吸収するため適宜修正を加えながら、設備投資、人材育成、財務バランス等々に注意を払いつつ果敢に経営課題に挑戦しております。

平成21年12月期から平成23年12月期までの3事業年度を対象とした中期経営計画（以下、「Plan-Seeds-2011」といいます。）では、経営目標および経営課題として5つの重点施策を定め、これらの重点施策を着実に実行することにより、企業価値の向上に邁進してまいります。

「Plan-Seeds-2011」において掲げる重点施策は以下のとおりであります。

- （ ）建設関連製品事業における、構造機材製品への経営資源集中
- （ ）自動車関連製品事業における、新市場および新製品分野の開拓
- （ ）金属加工技術の社内育成と、金属加工分野におけるM&Aの実施
- （ ）海洋資材事業における環境保護活動、水産資源育成活動の推進
- （ ）自社株買いの実施による株主還元

コーポレートガバナンスへの取り組み

企業価値の確保および向上にあたって、経営の執行状況を極力透明化しこれを監視するシステムが必要であると認識しておりますが、その一環として当社は、平成19年3月29日開催の第63回定時株主総会において、取締役の経営責任のより一層の明確化と経営環境の変化に迅速に対応する体制を整備するため、取締役の任期を従来の2年から1年へ短縮いたしました。また、取締役の報酬体系はこれまで以上に業績連動型に変更するため、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、これらに先立ち平成13年3月より執行役員制度を導入して、経営の意思決定と業務執行のそれぞれの効率化と迅速化に取り組んでおります。

また、経営の意思決定機関であると同時に取締役相互の牽制機能を有する取締役会を原則として月1回以上開催するとともに、別途、役付取締役で構成する常務会を開催し、経営上重要な案件の進捗状況を把握しております。この他、原則として週1回開催している部門責任者会議では、複数の部門にまたがる業務執行の効率化を促進するとともに、社会的規範への適合性の観点からも常に必要な検討を加えております。

当社の監査役会は社外監査役2名を含む3名（本有価証券報告書提出日現在）で構成し、コーポレートガバナンスをより実効あるものとするため取締役会に出席しております。また、取締役社長と定期的な連絡会を開催し広く意見交換するとともに、他の重要な会議への出席および稟議書をはじめとする社内文書の閲覧を実施し、必要に応じて取締役以外の者に説明を求めるなど、業務執行全般にわたって効率的な監査業務を行っております。

また、当社は取締役社長の直轄部門として、内部統制システム全般を担当する内部監査室を設置し、監査機能の充実を図っております。さらに、常設組織として役付取締役を委員長とする、コンプライアンス委員会を設置しており、全社員を対象とした法令遵守の啓蒙活動を実施しております。

(3) 本プランの概要

対象となる大規模買付等

本プランは以下の()または()に該当する当社株式等の買付けまたはこれに類似する行為(ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。かかる行為を以下「大規模買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象といたします。大規模買付等を行い、または行おうとする者(以下「買付者等」といいます。)は、予め本プランに定められた手続きに従わなければならないものといたします。

- () 当社が発行者である株式等(注1)について、保有者(注2)の株式等保有割合(注3)が20%以上となる買付け
- () 当社が発行者である株式等(注4)について、公開買付け(注5)に係る株式等の株式等所有割合(注6)およびその特別関係者(注7)の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面(以下「意向表明書」といいます。)を当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

具体的には、「意向表明書」には、以下の事項を記載していただきます。

- () 買付者等の概要
- (イ)氏名または名称および住所または所在地
- (ロ)代表者の役職および氏名
- (ハ)会社等の目的および事業の内容
- (ニ)大株主または大口出資者(所有株式または出資割合上位10名)の概要
- (ホ)国内連絡先
- (ヘ)設立準拠法
- () 買付者等が現に保有する当社の株式等の数および意向表明書提出前60日間における買付者等の当社の株式等の

取引状況

- () 買付者等が提案する大規模買付等の概要(買付者等が大規模買付等により取得を予定する当社の株式等の種類および数ならびに大規模買付等の目的(支配権取得もしくは経営参加、純投資もしくは政策投資、大規模買付等の後の当社の株式等の第三者への譲渡等または重要提案行為等(注8)その他の目的がある場合にはその旨および内容。なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。))を含みます。)

「本必要情報」の提供

上記の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)を日本語で提供していただきます。

まず、当社は、買付者等に対して、「意向表明書」を提出していただいた日から10営業日(注9)(初日不算入)以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を上記()(ホ)の国内連絡先に発送いたしますので、買付者等には、かかる「情報リスト」に従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、上記の「情報リスト」に従い買付者等から提供していただいた情報では、大規模買付等の内容および態様等に照らして、株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を買付者等から提供していただきます。

なお、大規模買付等の内容および態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として「情報リスト」の一部に含まれるものといたします。

- () 買付者等およびそのグループ(共同保有者(注10)、特別関係者およびファンドの場合は各組合員その他の構成員を含みます。)の詳細(沿革、具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、役員の名前および職歴等を含みます。)
- () 大規模買付等の目的(「意向表明書」において開示していただいた目的の詳細)、方法および内容(経営参画の意思の有無、大規模買付等の対価の種類および金額、大規模買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付予定の株式等の数および買付等を行った後における株式等所有割合、大規模買付等の方法の適法性を含みます。)
- () 大規模買付等の対価の算定根拠(算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報および大規模買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、算定の際に第三者の意見を聴取した場合における当該第三者の名称、意見の概要および当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を含みます。)
- () 大規模買付等の資金の裏付け(資金の提供者(実質的提供者を含みます。)の具体的名称、調達方法および関連する取引の内容を含みます。)

- ()大規模買付等に際しての第三者との間における意思連絡の有無および意思連絡がある場合はその内容および当該第三者の概要
- ()買付者が既に保有する当社の株式等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約または取決め（以下「担保契約等」といいます。）がある場合には、その契約の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株式等の数量等の当該担保契約等の具体的内容
- ()買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株式等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株式等の数量等の当該合意の具体的内容
- ()大規模買付等の後における当社および当社グループの経営方針、事業計画、資本政策および配当政策
- ()大規模買付等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客および地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針
- ()当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

なお、当社は、当社取締役会が買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実とその概要および本必要情報の概要その他の情報のうち株主の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。

また、当社は、当社取締役会が買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の()または()の期間（いずれも初日不算入）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定いたします。

- ()対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株式等を対象とする公開買付けの場合には最大60日間
- ()その他の大規模買付等の場合には最大90日間

ただし、上記() ()いずれにおいても、取締役会評価期間は取締役会および独立委員会が合理的に必要と認める場合には延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間および当該延長期間が必要とされる合理的な理由を買付者等に通知すると共に株主の皆様が開示いたします。また、延長の期間は最大30日間といたします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとしたします。当社は、当社取締役会がこれらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様が開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、さらに当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

(4) 大規模買付行為に対する対抗措置の発動および停止等

対抗措置の発動等

当社取締役会が発動する対抗措置としては、原則として、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行うことといたします。本プランにおいては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規定に従い当社社外取締役、当社社外監査役、または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者またはこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の勧告を最大限尊重するとともに、株主の皆様へ適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、かかる勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとしたします。

当社取締役会は上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について情報開示を行います。

対抗措置の発動の停止等

当社取締役会は対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、()買付者等が大規模買付等を中止した場合または()対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、独立委員会の勧告を最大限に尊重し、対抗措置の中止または発動の停止を決定することがあります。

当社取締役会は上記決議を行った場合、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について情報開示を行います。

(5) 株主・投資家に与える影響等

本プランの導入時に株主・投資家に与える影響

本プランの導入時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその導入時に株主および投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、別途定める割当て期日における株主名簿に登録された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個を上限とした割合で、本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主および投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、株主および投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、買付者等につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に法的権利または経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様に必要な手続き

本新株予約権の割当て期日における最終の株主名簿に登録された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、申込みの手続きは不要となります。

また、当社が取得条項を付した新株予約権取得の手続きをとる場合には、買付者等以外の株主の皆様におかれては、新株予約権の行使価格相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権取得の対価として当社株式を受領することになるため、当該新株予約権に関する払込み等の手続きは不要となります。

以上のほか、割当て方法、行使の方法および当社による取得の方法等の詳細については、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、当社は、その手続きの詳細に関して、適用ある法令および金融商品取引所規則に基づき、適時かつ適切に開示または通知を行いますので、当該開示または通知の内容をご確認下さい。

(6) 本プランの有効期間、継続および廃止

本プランの有効期間は、平成24年3月開催予定の定時株主総会終結の時までとなります。

ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものといたします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものといたします。

(注) 1 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される「株券等」を意味するものとします。以下別段の定めがない限り同じとします。なお、本プランにおいて引用される法令等に改正（法令名の変更や旧法令等を継承する新法令等の制定を含みます。）があった場合には、本プランにおいて引用される法令等の各条項は、当社取締役会が別途定める場合を除き、当該改正後においてこれらの法令等の各条項を実質的に継承する法令等の各条項に読み替えられるものとします。

2 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。

3 金融商品取引法第27条の23第4項に規定される「株券等保有割合」を意味するものとします。以下同じとします。

4 金融商品取引法第27条の2第1項に規定される「株券等」を意味するものとします。以下()において同じとします。

5 金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じとします。

6 金融商品取引法第27条の2第8項に規定される「株券等保有割合」を意味するものとします。以下同じとします。

7 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下同じとします。

8 金融商品取引法第27条の26第1項、金融商品取引法施行令第14条の8の2第1項、および株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第16条に規定される重要提案行為等をいいます。以下別段の定めがない限り同じとします。

9 営業日とは、行政機関の休日に関する法律第1条第1項各号に掲げる日以外の日をいいます。以下同じとします。

10 金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者をいい、同条6項に基づき共同保有者とみなされると当社取締役会が認めた者を含みます。以下同じとします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営活動において財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 建設市場の動向等について

当社グループの売上高の7割強が国内建設市場向けの建設関連製品の製造販売事業によるものであることから、建設関連の法規制の変更および国内建設需要の変動が業績等に影響を与える可能性があります。また、国内建設需要の大幅な成長は見込めないなかで競合他社との競争が激化しており、当社グループの競争力が低下した場合は業績等に影響を与える可能性があります。なお、当社グループは建設資機材製品をゼネコン、サブコン、商社および特約店等に販売しておりますが、顧客の与信リスクが顕在化して債権の貸倒れが発生した場合は業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 材料価格の変動について

当社グループの国内建設市場向けの建設関連製品の製造販売事業における製品の材料は大半が鋼材であるため、鋼材価格の変動が業績等に影響を与える可能性があります。また、自動車関連製品の製造販売事業における製品の材料は大半が鉛であり、鉛価格の変動が業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動について

当連結会計年度における当社グループの有利子負債残高は138億円であり、市場金利の変動が業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 為替変動・カントリーリスク等について

当社グループは建設資機材の輸出入を行っているほか、海外においては、米国および欧州内における自動車関連製品の製造販売事業等および建設関連製品の販売事業、カナダにおけるホテル事業をそれぞれ展開しているため、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。また、各国における法規制の変更、政治または経済要因等が業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 災害発生時について

埼玉県、千葉県および京都府所在の主要工場をはじめとして、当社グループの国内外の事業所所在地において大規模な地震等の災害が発生した場合は業績等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年1月27日付にて香港市場に上場しておりますDeson Development International Holdings Limitedの子会社であるLead Joy Investments Limitedとの間で、当社の連結子会社であります香港岡部有限公司の全株式(54,000,000株)を売却する株式売買契約(売却価額106,450,000香港ドル 約1,217百万円)を締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に建設関連製品事業に属する各種建設領域において省力化・安全確保、環境保全に貢献する工法および関連製品の開発を中心に実施し、仮設・型枠製品、土木製品および構造機材製品について当社が担当しております。また、国内市場のみならず海外市場を見据えた製品の開発に取り組んでおります。なお、自動車関連製品についてはウォーターグレムリンCo.、ウォーターグレムリン・アクイラS.P.A.およびオカベCO., INC.が行っております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、つぎのとおりであります。

- (1) 戸建住宅用耐震制震工法の開発および耐震改修工法の開発
- (2) 鉄骨構造物用接合工法の開発
- (3) 鉄筋コンクリート構造物用接合工法（鉄筋継手等）の開発
- (4) 耐震補強工法の開発（耐震補強アンカー、耐震補強ブレース）
- (5) 開口部補強工法の開発
- (6) 仮設型枠製品の開発
- (7) 土木関連製品の開発
- (8) バッテリー-端子の開発
- (9) 海洋藻場関連製品の開発

また、当連結会計年度の研究開発費は474,295千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は、原則として連結財務諸表に基づくものであり、このうち将来に関する事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社グループは、連結財務諸表における退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、投資有価証券および関係会社株式の減損判定の評価等について過去の実績や現状等を勘案して合理的に見積りおよび判断を行い、各損益項目および資産、負債項目の金額を算定しております。したがって、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は主に売上債権の減少により前連結会計年度末に比べ65億2百万円減少し370億3千5百万円となりました。

固定資産はホテル事業において新ホテルを建設したため、建物が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ20億1百万円増加し261億6千4百万円となりました。

負債

流動負債は主に信託未払金の減少により前連結会計年度末に比べ48億5千5百万円減少し218億2千9百万円となりました。

固定負債は主に長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ9億8千8百万円減少し105億5千5百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ13億4千2百万円増加し308億1千4百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度と比べ5.8ポイント増加し48.8%となりました。

以上の結果、総資産額は前連結会計年度末に比べ45億円減少し632億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 [業績等の概要](2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

売上高

当社グループの売上高の7割強を占める建設関連製品事業において、現場数が低迷する大変厳しい環境のなかで、利益重視の方針を徹底し高付加価値製品の拡販に注力いたしましたが、減収となりました。また、自動車関連製品事業においては、米国の新車販売台数が大幅に下落したことなどにより、減収となりました。なお、カナダのホテル事業においては、原油価格が低水準で推移したことなどにより、カナダにおけるオイルサンド関連ビジネスが打撃を受け、ビジネス客が急減した結果、減収となりました。その他の事業においては、海洋資材事業が好調に推移した結果、増収となりました。

以上の結果、売上高は497億9千9百万円（前連結会計年度比22.4%減）となりました。

営業利益、経常利益

売上総利益の減少により、営業利益は30億2千2百万円（前連結会計年度比42.2%減）となり、受取利息等の減少により、営業外損益は4千1百万円の損失となった結果、経常利益は29億8千1百万円（前連結会計年度比44.3%減）となりました。

当期純利益

関係会社清算益を2億8千4百万円計上したことなどにより、特別損益は8千1百万円の利益となりました。この結果、当期純利益は19億1百万円（前連結会計年度比21.3%減）となりました。

(5) 財務政策

当社グループは、事業の「選択と集中」により生産設備、研究開発、企業買収等の投資案件を厳選し、フリーキャッシュ・フローの増加を図るとともに、金融市場動向および当社財務状況等に応じて最適な資金調達方法を選択し、健全な財務体質を維持することを基本的な財務方針としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設関連製品事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は8億7百万円であり、その主なものは、前事業年度末の「未経過リース料残高」を取得価額としてリース資産に計上したものであります。

(自動車関連製品事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は2億3百万円であり、その主なものは、自動車関連製品の製造設備であります。

(ホテル事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は41億5千6百万円であり、その主なものは、新規建設中のホテルの建物にかかるものであります。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、重要な設備投資および資産の売却等はありません。

(注) 事業の種類別セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業ホテル経營業務

その他の事業不動産、損害保険代理店、OA機器販売、海洋資材製品の製造販売、米国における釣り用錘製品の製造販売および中国におけるゴルフ場運営等の各業務

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	面積 土地 (㎡)	帳簿価額(単位 千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都墨田区他)	建設関連製 品事業 自動車関連 製品事業	統括業務 施設	-	63,424	15,495	-	51,989	65,554	196,464	132
北海道支店 (札幌市白石区)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	46	8,560	1,380	8,360	8,436	937	27,676	12
東北支店 (仙台市若林区他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	5,849	73,302	77	143,949	14,026	2,688	234,044	19
信越支店 (新潟市江南区他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	40	9,213	177	8,171	10,290	1,500	29,353	17
北関東支店 (埼玉県久喜市他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	-	22,069	396	-	13,900	2,099	38,466	22
東京支店 (東京都墨田区他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	2,817	[30,130] 176,101	[119] 6,134	[147,280] 389,245		[247] 3,317	[177,776] 593,365	67
名古屋支店 (愛知県小牧市他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	3,768	38,379	1,675	78,269	11,517	6,415	136,257	26
関西支店 (大阪府東大阪市 他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	-	353	943	-	11,100	1,767	14,165	28
中四国支店 (広島市南区他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	3,627	[26,180] 225,053	32	[58,100] 339,110	36,693	3,643	[84,280] 604,533	36
九州支店 (福岡県糟屋郡 志免町他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	4,505	114,081	4,277	59,726	26,697	5,136	209,920	33
沖縄支店 (沖縄県豊見城市)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	-	486	1,049	-	11,293	521	13,350	13
海洋事業部 (大阪市淀川区他)	その他の事 業	販売事務所 等用施設	-	96,952	21,387	-	1,420	8,381	128,141	12
久喜工場 (埼玉県久喜市他)	建設関連製 品事業	工場用施設	(2,116) 44,091	255,469	380,141	24,395	2,961	16,487	679,456	70
京都工場 (京都府久世郡 久御山町他)	建設関連製 品事業	工場用施設	21,030	[351] 1,190,850	[175] 215,326	[6,348] 111,933	7,322	[286] 6,077	[7,163] 1,531,511	45
千葉工場 (千葉県野田市)	建設関連製 品事業	工場用施設	19,957	42,866	95,987	114,067	2,708	3,211	258,840	26
関係会社への貸与 (札幌市東区)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	396	9,884	-	25,965	1,001	-	36,852	-
福利厚生施設等 (長野県上水内郡 飯綱町他)	建設関連製 品事業	保養施設等	(2,105) 31,746	[64,445] 184,356	-	[90,185] 283,551	-	[33] 1,617	[154,664] 469,525	-

(2) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	面積土地 (㎡)	帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (名)	
					建物及び構 築物	機械装置及 び 運搬具	土地	リース 資産	その他		合計
ウォーターグ レムリンCo.	ウォーターグ レムリンCo. (米国、ミネソ タ州)	自動車関連 製品事業 その他の 事業	事務所 および 工場	(7,156) 236,337	422,803	1,257,052	324,724	-	219,353	2,223,933	210
ウォーターグ レムリン・ア クイラS.P.A.	ウォーターグ レムリン・ア クイラS.P.A. (イタリア 国、ロンバル ディア州)	自動車関連 製品事業	事務所 および 工場	2,901	199,405	55,884	97,996	-	4,995	358,282	19
オカベ・ ノースアメリ カINC.	コースト・イ ン・オブ・ ノースホテル 他 (カナダ国、 ブリティッ シュ・コロン ビア州他)	ホテル事業	管理賃 貸設備	(7,971) 25,205	7,013,245	-	1,640,264	-	606,076	9,259,586	1
コースト・ ホテルズLTD.	コースト・イ ン・オブ・ ノースホテル 他 (カナダ国、 ブリティッ シュ・コロン ビア州他)	ホテル事業	ホテル 設備	-	-	-	-	-	268,842	268,842	430
惠州高爾夫球 場有限公司	惠州ゴルフ場 (中国、廣東省 惠州市)	その他の 事業	ゴルフ 場	(1,333,200) -	675,688	12,337	-	-	510,133	1,198,159	193

(注) 1 [内書]は、賃貸中のものです。

2 (外書)は、賃借中の土地であります。

3 事業の種類別のセグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業ホテル経営業務

その他の事業不動産、損害保険代理店、O A 機器販売、海洋資材製品の製造販売、米国における釣り用
錘製品の製造販売および中国におけるゴルフ場運営等の各業務

4 なお、当社は、中国におけるゴルフ事業よりの撤退を目的として、平成22年1月27日に香港岡部有限公司の全
株式を売却する契約を締結しております(当該会社と惠州高爾夫球場有限公司との関係は、「第1企業の概況

3 事業の内容・その他の事業」に記載しております。)

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備の拡充ならびに生産性向上のための主な設備投資は、つぎのとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金の 調達方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
ウォーターグ レムリンCo.	ウォーターグ レムリンCo. (米国、ミネソ タ州)	自動車関連製 品事業 その他の事業	自動車関連製品 設備	240	-	自己資金	平成21年10月	平成22年9月
オカベ・ ノースアメリ カINC.	コースト・イン・ オブ・ノースホテ ル他 (カナダ国、 ブリティッシュ・ コロンビア州他)	ホテル事業	ホテルの改修	571	47	自己資金	平成21年4月	平成22年3月
			客室等の改装	127	-	自己資金	平成22年6月	平成22年9月

(注) 事業の種類別セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業ホテル経営業務

その他の事業不動産、損害保険代理店、OA機器販売、海洋資材製品の製造販売、米国における釣り用錘
製品の製造販売および中国におけるゴルフ場運営等の各業務

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,144,632	55,148,632	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	55,144,632	55,148,632	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
平成16年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	4	2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000(注)2	4,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	184(注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 184(注)2 資本組入額 92(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時において当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員でなければなりません。ただし任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、つぎの算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、つぎの算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。ただし、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、または新株予約権の行使による場合は払込金額の調整は行いません。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

上記の他、発行日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

- 2 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。これらにより新株予約権の目的となる株式の数および新株予約権の行使時の払込金額ならびに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整し記載しております。

平成17年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	141	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	282,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	398(注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 398(注)2 資本組入額 199(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員でなければなりません。ただし任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、つぎの算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、つぎの算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。ただし、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、または新株予約権の行使による場合は払込金額の調整は行いません。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

上記の他、発行日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

- 2 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。これらにより新株予約権の目的となる株式の数および新株予約権の行使時の払込金額ならびに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整し記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月18日 (注)1	23,860,316	47,354,632	-	5,329,504	-	4,467,214
平成17年12月7日 (注)2	6,000,000	53,354,632	1,236,000	6,565,504	1,227,900	5,695,114
平成17年12月15日 (注)3	900,000	54,254,632	185,400	6,750,904	184,185	5,879,299
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注)4	406,000	54,660,632	59,842	6,810,746	59,436	5,938,735
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)4	128,000	54,788,632	10,486	6,821,232	10,400	5,949,135
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)4	288,000	55,076,632	53,986	6,875,218	53,964	6,003,099
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)4	24,000	55,100,632	4,776	6,879,994	4,776	6,007,875
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注)4	44,000	55,144,632	3,508	6,883,502	3,472	6,011,347

(注)1 平成17年11月18日に、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格433円 発行価額410.65円 資本組入額206円 払込金総額2,463,900千円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格433円 資本組入額206円 割当先 大和証券エスエムピーシー(株)

4 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

5 平成22年1月1日から平成22年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4千株、資本金および資本準備金がそれぞれ368千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	39	23	161	92	3	11,239	11,557	-
所有株式数 (単元)	0	189,973	2,821	134,042	44,501	237	179,740 (注)	551,314	13,232 (注)
所有株式数 の割合(%)	0.0	34.5	0.5	24.3	8.1	0.0	32.6	100.0	-

(注) 自己株式73,429株は、「個人その他」に734単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小林産業株式会社	大阪府大阪市西区南堀江2丁目7-4	5,874	10.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,243	5.88
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,355	4.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,230	4.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,026	3.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,542	2.79
岡部 和子	東京都江東区	1,004	1.82
岡部協力会社持株会	東京都墨田区向島4丁目21-15	934	1.69
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	909	1.64
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	870	1.57
計	-	20,990	38.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,058,000	550,580	-
単元未満株式	普通株式(注) 13,232	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,144,632	-	-
総株主の議決権	-	550,580	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 岡部株式会社	東京都墨田区押上2丁目 8番2号	73,400	-	73,400	0.13
計	-	73,400	-	73,400	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容はつぎのとおりであります。

平成16年3月30日定時株主総会決議

(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度)

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年3月30日定時株主総会決議

(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度)

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、執行役員5名、当社従業員36名、当社子会社の取締役10名および当社子会社の従業員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月19日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月22日～平成22年9月30日)	1,100,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	45,000	13,889,600
提出日現在の未行使割合(%)	95.9	97.2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	292	102
当期間における取得自己株式	20	6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	73,429	-	118,449	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

株主配当金は連結業績を考慮し、これに期別ごとの極端な変動を調整する考え方を加味しながら、併せて企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採用しております。具体的には、連結配当性向30%以上を目標としております。なお、内部留保資金につきましては、生産体制の整備、研究開発等に充当し競争力の強化に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり5円とし、中間配当金(5円)と併せて1株当たり10円としております。なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当に関する事項は以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成21年7月30日 1株当たり配当額 5円 配当金の総額 275,326千円

株主総会決議日 平成22年3月26日 1株当たり配当額 5円 配当金の総額 275,356千円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第62期 平成17年12月	第63期 平成18年12月	第64期 平成19年12月	第65期 平成20年12月	第66期 平成21年12月
最高(円)	996 534	552	726	546	438
最低(円)	456 436	405	432	301	287

(注) 1 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

2 平成17年8月25日開催の取締役会において、平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を行うことを決議いたしました。は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	398	365	359	346	326	323
最低(円)	356	344	326	320	287	297

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	松本 憲昭	昭和22年3月23日生	昭和44年3月 当社入社 昭和57年9月 岡部京葉販売株式会社代表取締役社長 昭和59年9月 岡部千葉販売株式会社代表取締役社長 平成4年12月 横浜岡部株式会社代表取締役社長 平成8年12月 山陽岡部株式会社代表取締役副社長 平成11年12月 岡部構造システム株式会社代表取締役社長 平成13年1月 岡部ストラクト株式会社専務取締役ベースパック事業部長 平成13年3月 当社執行役員 平成15年3月 当社取締役 平成16年1月 岡部ストラクト株式会社専務取締役 平成17年1月 当社取締役執行役員営業本部長 平成17年1月 関西岡部株式会社代表取締役社長 平成17年3月 当社常務取締役執行役員営業本部長 平成19年3月 当社取締役社長(現) 平成21年4月 オカベ・ホールディングUSA, Inc.取締役社長(現) オカベ・ノースアメリカINC. 取締役社長(現)	(注2)	57
常務取締役	生産部・技術開発部管掌	中川 健一	昭和23年4月16日生	昭和46年3月 当社入社 昭和57年9月 岡部宮城販売株式会社取締役営業部長 平成3年12月 岡部開発株式会社代表取締役社長 平成6年12月 岡部コンサルタント株式会社代表取締役社長 平成10年10月 岡部エンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成11年3月 当社取締役 平成12年11月 岡部機工株式会社専務取締役 平成13年1月 岡部建材株式会社専務取締役開発部門担当 平成17年1月 当社取締役執行役員新規ビジネス開発室長 平成19年3月 当社常務取締役自動車部品部長 平成20年3月 当社常務取締役自動車部品部・海外事業推進部管掌 平成21年3月 当社常務取締役生産部・技術開発部管掌(現)	(注2)	87

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理部管掌	富田 英逸	昭和25年12月29日生	昭和49年3月 昭和63年11月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年1月 平成17年7月 平成19年3月 平成21年3月 当社入社 コースト・ホテルズLTD.取締役副社長 オカベ・ノースアメリカINC.取締役社長 当社国際事業部長 当社執行役員経営企画部長兼国際事業部長 当社執行役員国際事業部長 当社執行役員管理本部副本部長 当社取締役管理部長 当社常務取締役管理部管掌(現)	(注2)	16
取締役	本社営業部長	廣渡 眞	昭和31年9月1日生	昭和55年3月 平成13年1月 平成15年3月 平成17年1月 平成17年3月 平成19年4月 平成21年3月 当社入社 岡部建材株式会社九州支社長 岡部ストラクト株式会社取締役 当社営業本部営業推進統括部長 当社執行役員営業本部営業推進統括部長 当社執行役員本社営業部長 当社取締役本社営業部長(現)	(注2)	18
取締役	東京支店長	吉田 修一	昭和26年3月12日生	昭和44年3月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年1月 平成17年1月 平成18年3月 平成19年3月 当社入社 岡部建材株式会社東京支社東京支店長 岡部建材株式会社東京支社横浜支店長 岡部建材株式会社東北支社長 当社営業本部東京支店長 当社執行役員営業本部東京支店長 当社取締役東京支店長(現)	(注2)	18
取締役	技術開発部長	角屋 治克	昭和24年6月22日生	昭和49年3月 平成13年1月 平成17年1月 平成17年3月 平成19年3月 平成20年3月 当社入社 岡部ストラクト株式会社技術部長 当社開発本部技術開発部統括部長 当社執行役員開発本部技術開発統括部長 当社執行役員技術開発部長 当社取締役技術開発部長(現)	(注2)	33
取締役	自動車部品部長・海外事業推進部長	大谷 和正	昭和31年1月12日生	平成11年3月 平成15年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年3月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)シドニー支店長 株式会社みずほコーポレート銀行デュッセルドルフ支店長 株式会社みずほコーポレート銀行リスク管理業務部部長 当社執行役員海外事業推進部長 当社取締役自動車部品部長・海外事業推進部長(現)	(注2)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産部長・久喜工場長	山口 博司	昭和26年7月29日生	昭和49年3月 平成12年9月 平成13年9月 平成17年1月 平成20年3月 平成21年4月 平成22年3月 当社入社 岡部機工株式会社構造事業部 千葉工場部長 岡部ストラクト株式会社生産 部京都工場長 当社生産本部久喜工場長 当社執行役員久喜工場長 当社執行役員生産部長・久喜 工場長 当社取締役生産部長・久喜工 場長(現)	(注2)	17
取締役	管理部総務人事グループ部長	石原 貳男	昭和29年4月3日生	昭和54年9月 平成15年4月 平成16年8月 平成19年3月 平成20年7月 平成21年1月 平成21年4月 平成22年3月 当社入社 岡部ストラクト株式会社生産 部長 当社経営企画部長 当社執行役員経営企画室長 当社執行役員管理部総務グ ループ部長 当社執行役員管理部総務人事 グループ部長 岡部開発株式会社取締役社長 (現) 当社取締役管理部総務人事グ ループ部長(現)	(注2)	13
取締役		ロバートニール	昭和33年5月26日生	昭和57年1月 昭和59年3月 昭和59年4月 平成4年9月 平成11年3月 平成14年5月 平成17年5月 当社入社 オカベCO., INC. 営業部長 同社取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現) OCM, Inc. 代表取締役社長 ウォーターグレムリンCo. 代 表取締役社長(現)	(注2)	22
常勤監査役		林 悦夫	昭和23年9月24日生	平成10年6月 平成15年1月 平成17年1月 平成17年11月 平成20年1月 平成20年3月 平成22年3月 当社入社 岡部建材株式会社東京支社総 務部長 当社営業本部業務部長 当社経営企画室付部長 当社内部監査室長 当社執行役員内部監査室長 当社常勤監査役(現)	(注3)	16
監査役		平松 守	昭和19年1月1日生	昭和43年4月 昭和51年10月 昭和57年8月 昭和57年8月 平成17年3月 立教大学野々口研究室勤務 監査法人大手門会計事務所勤 務 公認会計士登録 平松公認会計士事務所開設 (現) 当社監査役(現)	(注4)	9
監査役		物部 康雄	昭和23年10月18日生	昭和49年9月 昭和51年9月 昭和51年10月 昭和56年2月 昭和57年3月 平成21年3月 大阪弁護士会登録 アンダーソン、毛利、ラビノ ウィツ法律事務所勤務 第一東京弁護士会登録 米国ニューヨーク州弁護士会 登録 物部法律事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注4)	-
計						312

- (注) 1 監査役平松 守および監査役物部康雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年12月期に係る第66期定時株主総会の終結の時から平成22年12月期に係る第67期定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 常勤監査役林 悦夫の任期は、平成21年12月期に係る第66期定時株主総会の終結の時から平成25年12月期に係る第70期定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役平松 守および監査役物部康雄の任期は、平成20年12月期に係る第65期定時株主総会の終結の時から平成24年12月期に係る第69期定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴はつぎのとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
横塚 章	昭和29年7月14日生	昭和60年4月 平成2年4月 平成3年3月 平成12年4月	東京弁護士会登録 東京弁護士会税務特別委員会副委員長 埜野・亀丸・横塚法律事務所(現 あかね法律事務所)開設(現) 東京弁護士会倫理特別委員会委員長	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、平成21年12月期に係る第66期定時株主総会の終結の時から平成22年12月期に係る第67期定時株主総会の終結の時までであります。

- 6 「所有株式数」には、平成21年12月末現在の役員持株会における各自の持分を含めて記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方について

当社は、将来にわたり企業価値を向上し社会的責任を果たすためにはコーポレート・ガバナンス体制の確立が重要であると認識しており、経営理念、社是、法令遵守等の重要性を全社的に啓蒙し事業活動における規律を向上させることを基本として、コーポレート・ガバナンス体制の確立に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等について

(取締役会・執行役員制度について)

当社の経営体制については、取締役計10名(本有価証券報告書提出日現在)により取締役会を構成し、毎月1回以上開催される取締役会において重要な意思決定を行うとともに、取締役相互に業務執行を監督しております。また、特に重要な職務権限を有する者を執行役員として任命し業務執行責任の明確化を図っております。

(監査役監査の状況について)

監査役監査については、常勤監査役1名、監査役2名(うち社外監査役2名)の計3名(本有価証券報告書提出日現在)で監査役会を構成し、監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会その他重要な会議への出席、業務状況の調査を通じ、取締役の業務執行の監査を行っております。また、国内外の支店・関係会社等への往査、各事業部門等へのヒアリング(年次)、会計監査人からの監査計画報告(年次)および会計監査結果報告(第2四半期・期末決算毎)を定期的実施しております。

当社と社外監査役との関係については、社外監査役 平松 守氏は、平松公認会計士事務所の代表者であり、社外監査役 物部康雄氏は、物部法律事務所の代表者であります。なお、当社と両事務所の間には利害関係はありません。

(内部監査の状況について)

内部監査については、代表取締役社長直轄部署の「内部監査室」(担当者3名)が国内外の支店・関係会社等に対して日常業務の適正性、経営の合理性、債権管理等を監査する目的で定期的な監査を実施し、代表取締役社長に報告および提言を行っております。また、社内コンプライアンス活動を推進する部門横断的組織として「コンプライアンス委員会」を設置しております。

(財務報告の適正を確保するための体制の整備について)

内部監査室を中心とし、財務報告の適正を確保するための内部統制を有効なものとするため、内部統制システムの構築およびその運用評価体制を整備しております。

(会計監査の状況について)

会計監査については、当社と会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結している監査法人大手門会計事務所が監査を実施しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、海外の子会社については、任意監査を所在地国の公認会計士事務所へ委託しております。

なお、当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、つぎのとおりであります。

・監査業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数

指定社員 業務執行社員 植木 暢茂 氏 2年

指定社員 業務執行社員 根本 芳男 氏 4年

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

(監査体制における連携について)

監査役および内部監査室ならびに会計監査人は、必要に応じて情報交換・意見交換を行い、相互に連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とすることを定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項に定める取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨を定款に定めております。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 111,443千円

監査役の年間報酬総額 27,516千円（うち、社外監査役の報酬 7,500千円）

（注）取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額および関係会社の取締役を兼務している取締役が関係会社より受け取っている役員報酬は含まれておりません。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を併せて定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第65期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第66期事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)および当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表ならびに第65期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)および第66期事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,698,660	15,415,332
受取手形及び売掛金	^{1, 3} 20,490,668	³ 15,933,425
リース債権及びリース投資資産	-	3,796
たな卸資産	¹ 6,395,186	-
商品及び製品	-	2,620,809
仕掛品	-	812,537
原材料及び貯蔵品	-	1,374,222
繰延税金資産	284,312	130,898
その他	733,524	782,568
貸倒引当金	64,079	38,014
流動資産合計	43,538,272	37,035,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 11,778,811	¹ 17,115,447
減価償却累計額	6,234,197	6,235,053
建物及び構築物（純額）	5,544,613	10,880,393
機械装置及び運搬具	¹ 9,285,784	8,795,821
減価償却累計額	6,885,323	6,711,958
機械装置及び運搬具（純額）	2,400,460	2,083,862
土地	¹ 2,525,169	¹ 3,687,157
リース資産	-	456,423
減価償却累計額	-	166,845
リース資産（純額）	-	289,577
建設仮勘定	2,393,173	164,434
その他	¹ 3,367,179	3,860,482
減価償却累計額	2,085,226	2,263,040
その他（純額）	1,281,953	1,597,441
有形固定資産合計	14,145,370	18,702,866
無形固定資産		
のれん	1,042,020	794,944
リース資産	-	14,680
その他	1,768,228	1,474,691
無形固定資産合計	2,810,249	2,284,316
投資その他の資産		
投資有価証券	² 4,974,434	² 3,256,850
長期貸付金	37,263	51,284
繰延税金資産	1,076,332	796,205
その他	1,678,469	1,470,359
貸倒引当金	559,470	397,443
投資その他の資産合計	7,207,029	5,177,256
固定資産合計	24,162,649	26,164,440
資産合計	67,700,922	63,200,016

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,741,308	3 5,073,379
信託未払金	10,122,333	7,421,044
短期借入金	1, 4 7,318,375	1, 4 7,390,762
リース債務	-	120,049
未払法人税等	1,159,799	198,669
繰延税金負債	12,036	3,697
賞与引当金	138,272	60,497
役員賞与引当金	104,340	-
その他	2,089,182	1,561,727
流動負債合計	26,685,648	21,829,828
固定負債		
長期借入金	1 7,117,097	1 6,415,893
リース債務	-	186,412
繰延税金負債	1,359,442	1,079,519
退職給付引当金	1,871,872	1,936,628
役員退職慰労引当金	5,476	-
その他	1,189,918	937,305
固定負債合計	11,543,807	10,555,758
負債合計	38,229,455	32,385,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,879,994	6,883,502
資本剰余金	6,063,962	6,013,839
利益剰余金	20,186,725	21,080,974
自己株式	17,857	17,959
株主資本合計	33,112,824	33,960,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,142	173,037
為替換算調整勘定	3,812,988	2,972,889
評価・換算差額等合計	3,972,130	3,145,926
少数株主持分	330,773	-
純資産合計	29,471,466	30,814,429
負債純資産合計	67,700,922	63,200,016

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	64,160,593	49,799,992
売上原価	4 45,780,956	4 35,641,355
売上総利益	18,379,636	14,158,637
販売費及び一般管理費	1, 4 13,147,544	1, 4 11,136,003
営業利益	5,232,092	3,022,634
営業外収益		
受取利息	309,278	102,036
受取配当金	57,171	46,054
投資有価証券売却益	-	66,022
受取保険金	-	51,031
スクラップ売却収入	134,756	39,180
その他	172,252	56,272
営業外収益合計	673,459	360,598
営業外費用		
支払利息	494,967	385,160
その他	57,351	16,684
営業外費用合計	552,319	401,845
経常利益	5,353,232	2,981,387
特別利益		
固定資産売却益	2 778	2 204
貸倒引当金戻入額	48,887	51,497
償却債権取立益	48,499	-
関係会社清算益	-	284,907
その他	688	3,262
特別利益合計	98,854	339,872
特別損失		
固定資産処分損	3 427,664	3 59,653
貸倒引当金繰入額	3,385	-
投資有価証券評価損	430,489	111,642
過年度退職給付費用	-	25,403
ゴルフ会員権評価損	-	51,323
その他	144,947	10,691
特別損失合計	1,006,486	258,715
税金等調整前当期純利益	4,445,600	3,062,544
法人税、住民税及び事業税	1,938,627	1,118,475
法人税等調整額	36,804	43,955
法人税等合計	1,975,431	1,162,431
少数株主利益又は少数株主損失()	53,180	1,670
当期純利益	2,416,988	1,901,784

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,875,218	6,879,994
当期変動額		
新株の発行	4,776	3,508
当期変動額合計	4,776	3,508
当期末残高	6,879,994	6,883,502
資本剰余金		
前期末残高	6,105,223	6,063,962
当期変動額		
新株の発行	4,776	3,472
自己株式の処分	8	-
連結子会社の減少に伴う増減	46,045	53,594
当期変動額合計	41,260	50,122
当期末残高	6,063,962	6,013,839
利益剰余金		
前期末残高	18,760,977	20,186,725
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	174,036
当期変動額		
剰余金の配当	770,206	715,546
当期純利益	2,416,988	1,901,784
連結子会社の減少に伴う増減	221,035	117,952
当期変動額合計	1,425,747	1,068,285
当期末残高	20,186,725	21,080,974
自己株式		
前期末残高	17,723	17,857
当期変動額		
自己株式の取得	153	102
自己株式の処分	20	-
当期変動額合計	133	102
当期末残高	17,857	17,959
株主資本合計		
前期末残高	31,723,695	33,112,824
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	174,036
当期変動額		
新株の発行	9,552	6,980
剰余金の配当	770,206	715,546
当期純利益	2,416,988	1,901,784
自己株式の取得	153	102
自己株式の処分	28	-
連結子会社の減少に伴う増減	267,080	171,546
当期変動額合計	1,389,129	1,021,568
当期末残高	33,112,824	33,960,356

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	388,394	159,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	547,536	13,895
当期変動額合計	547,536	13,895
当期末残高	159,142	173,037
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,528,797	3,812,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,341,786	840,099
当期変動額合計	5,341,786	840,099
当期末残高	3,812,988	2,972,889
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,917,192	3,972,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,889,322	826,204
当期変動額合計	5,889,322	826,204
当期末残高	3,972,130	3,145,926
少数株主持分		
前期末残高	486,755	330,773
当期変動額		
連結子会社の減少に伴う増減	173,350	179,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,368	151,740
当期変動額合計	155,982	330,773
当期末残高	330,773	-
純資産合計		
前期末残高	34,127,642	29,471,466
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	174,036
当期変動額		
新株の発行	9,552	6,980
剰余金の配当	770,206	715,546
当期純利益	2,416,988	1,901,784
自己株式の取得	153	102
自己株式の処分	28	-
連結子会社の減少に伴う増減	440,430	350,579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,871,954	674,463
当期変動額合計	4,656,176	1,516,999
当期末残高	29,471,466	30,814,429

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,445,600	3,062,544
減価償却費	1,655,267	1,619,566
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,620	119,472
退職給付引当金の増減額（ は減少）	125,039	65,654
受取利息及び受取配当金	366,450	148,091
支払利息	494,967	385,160
投資有価証券評価損益（ は益）	430,489	111,642
関係会社清算損益（ は益）	-	284,907
有形固定資産売却損益（ は益）	345,373	3,826
売上債権の増減額（ は増加）	1,158,094	4,546,463
その他の流動資産の増減額（ は増加）	178,858	181,089
たな卸資産の増減額（ は増加）	79,230	1,524,839
仕入債務の増減額（ は減少）	567,935	4,006,832
その他の流動負債の増減額（ は減少）	393,947	336,017
その他の固定負債の増減額（ は減少）	124,510	194,558
未払消費税等の増減額（ は減少）	265,104	162,468
その他	694,741	10,271
小計	7,243,623	6,258,709
法人税等の支払額	1,145,501	2,201,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,098,122	4,057,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,804,096	4,125,262
有形固定資産の売却による収入	799,136	11,681
無形固定資産の取得による支出	88,080	63,759
投資有価証券の取得による支出	5,664,900	4,404,011
投資有価証券の売却による収入	4,303,450	6,135,629
関係会社の清算による収入	-	308,407
貸付けによる支出	14,468	226,329
貸付金の回収による収入	1,683,463	174,466
利息及び配当金の受取額	376,875	138,632
その他	248,725	177,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,657,345	2,228,140

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,526,792	20,933,475
短期借入金の返済による支出	17,690,509	21,513,514
長期借入れによる収入	400,000	3,530,000
長期借入金の返済による支出	576,143	4,034,498
株式の発行による収入	9,552	6,980
配当金の支払額	802,230	866,103
利息の支払額	527,734	395,840
その他	5,445	76,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,665,718	2,416,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,527,558	317,879
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	247,500	269,164
現金及び現金同等物の期首残高	15,529,034	15,698,660
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	105,646	14,163
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,773	-
現金及び現金同等物の期末残高	15,698,660	15,415,332

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>非連結子会社名</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p>	<p>18社 (連結子会社の異動理由) 当連結会計年度において、オカコー四国(株)は、平成20年12月26日に解散したため、連結の範囲より除外しましたが、当連結会計年度の損益計算書については連結しております。 なお、連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>岡部(上海)商貿有限公司</p> <p>非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>17社 (連結子会社の異動理由) 山陽岡部(株)は平成21年3月31日に解散し、当該子会社の事業および人員の全てが当社に完全移行したことに伴い、支配従属関係が無くなるとともに重要性が著しく低下したため、第2四半期連結会計期間において連結の範囲より除外しましたが、第2四半期連結累計期間までの損益計算書については連結しております。 なお、連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 岡部(上海)商貿有限公司、福岡フォームタイ(株)および直栄物産(株)</p> <p>非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社の数及び持分法適用会社名 持分法非適用会社名</p> <p>持分法非適用会社について持分法の適用範囲から除いた理由</p>	<p>非連結子会社 上記の「1 の非連結子会社名」と同じであります。 関連会社 日本仮設(株)、仙台フォームタイ(株)、福岡フォームタイ(株)、角田工業(有)、キングスリーCO., LTD.、恒緯有限公司および英明国際股?有限公司</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社1社および関連会社7社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社 同左</p> <p>関連会社 日本仮設(株)、仙台フォームタイ(株)、角田工業(有)、キングスリーCO., LTD.および英明国際股?有限公司</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社3社および関連会社5社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社10社（オカベ・ホールディングUSA, Inc.、ウォーターグレムリンCo.、アクイラ・ピオンボS. r. l.、オカベCO., INC.、OCM, Inc.、オカベ・ノースアメリカINC.、コースト・ホテルズLTD.、香港岡部有限公司、明興投資有限公司、惠州高爾夫球場有限公司）の事業年度の末日は9月末日であります。連結決算日との差異が3ヵ月以内であるためそのまま連結しております。</p> <p>なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社10社（オカベ・ホールディングUSA, Inc.、ウォーターグレムリンCo.、ウォーターグレムリン・アクイラS.P. A.、オカベCO., INC.、OCM, Inc.、オカベ・ノースアメリカINC.、コースト・ホテルズLTD.、香港岡部有限公司、明興投資有限公司、惠州高爾夫球場有限公司）の事業年度の末日は9月末日であります。連結決算日との差異が3ヵ月以内であるためそのまま連結しております。</p> <p>なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>無形固定資産 のれん のれんは、5年間の均等償却を行っております。 ただし、米国の連結子会社は、米国会計基準であるSFAS第142号（財務会計基準及びその注釈書）を適用し、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。 その他 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社についての固定資産の会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社については、全て定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結会社について、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結会社について、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、国内連結会社について、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 国内連結会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)						
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>製品輸出による外貨 建売上債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんは、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	製品輸出による外貨 建売上債権	金利スワップ	長期借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれんは、15年間の均等償却を行っております。</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	製品輸出による外貨 建売上債権							
金利スワップ	長期借入金							

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更により、期首における利益剰余金が174,036千円減少しております。また、販売費及び一般管理費が71,280千円増加し、営業利益および経常利益がそれぞれ同額減少し、税金等調整前当期純利益が96,683千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が流動資産の「リース債権及びリース投資資産」に3,796千円、有形固定資産の「リース資産」に289,577千円、無形固定資産の「リース資産」に14,680千円、リース債務が流動負債の「リース債務」に120,049千円、固定負債の「リース債務」に186,412千円計上されております。また、損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、その金額が特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は7,997千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて掲記しておりました「償却債権取立益」は、その金額が特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「償却債権取立益」は947千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していた「役員退職金」は、その重要性にかえりみ、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて掲記することとしました。なお、当連結会計年度の「役員退職金」は1,423千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は10,000千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,976,449千円、1,023,898千円、1,394,838千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて掲記しておりました「受取保険金」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「受取保険金」は65,122千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた特別利益の「償却債権取立益」は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて掲記することとしました。なお、当連結会計年度の「償却債権取立益」は736千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「ゴルフ会員権評価損」は4,241千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた「投資有価証券売却益」および「有形固定資産売却益」は、その重要性にかえりみ当連結会計年度より「その他」に含めて掲記することとしました。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は、688千円、「有形固定資産売却益」は、778千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「投資有価証券評価損」および「有形固定資産売却損」ならびに「未払消費税の増加額又は減少額()」は、その重要性にかえりみ当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は、10,000千円、「有形固定資産売却損」は、103,219千円「未払消費税の増加額又は減少額()」は、107,610千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損」として掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益」に変更しております。なお、前連結会計年度に含まれる「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」は、それぞれ778千円、346,152千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他債務の増加額」として掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「その他の流動負債の増減額」393,947千円と「その他の固定負債の増減額」124,510千円に変更しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>当社は、平成21年10月20日開催の取締役会決議に基づき、役員賞与制度を廃止したため、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>国内連結子会社は、取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年12月期における各社の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案を決議しました。これにより、役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給の未払い分は、固定負債の「その他」に含めて掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 担保資産	売掛金 205,564千円 たな卸資産 413,084 " 建物及び構築物 1,200,988 " 機械装置及び 運搬具 605 " 土地 299,689 " 有形固定資産 「その他」 5,038 " 上記物件に対応する債務 短期借入金 2,559,056千円 長期借入金 (1年内返済予定の長 期借入金を含む。) 9,036,400 " 計 11,595,456千円	建物及び構築物 1,175,921 千円 土地 261,931 " 上記物件に対応する債務 短期借入金 2,567,846 千円 長期借入金 (1年内返済予定の長 期借入金を含む。) 8,851,000 " 計 11,418,846千円
2 非連結子会社および関 連会社に対するもの	投資有価証券 (株式) 254,886千円	投資有価証券 (株式) 393,316 千円
3 連結決算期末日満期手 形の処理	連結会計年度末日満期手形の会計処理につ いては、当連結会計年度末日が金融機関休 業日のため、満期日に決済が行われたもの として処理しております。当連結会計年度 末日満期手形はつぎのとおりであります。 受取手形 500,817千円 支払手形 14,476 "	連結会計年度末日満期手形の会計処理につ いては、当連結会計年度末日が金融機関休 業日のため、満期日に決済が行われたもの として処理しております。当連結会計年度 末日満期手形はつぎのとおりであります。 受取手形 350,765 千円 支払手形 21,197 "
4 当座貸越契約	当社および連結子会社は、運転資金の効率 的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸 越契約を締結しております。これらの契約 に基づく当連結会計年度末の借入未実行残 高はつぎのとおりであります。 当座貸越極度額 (うち3,000千米ドル) 6,705,030千円 借入実行残高 1,860,000 " 差引額 (うち3,000千米ドル) 4,845,030千円	当社および連結子会社は、運転資金の効率 的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸 越契約を締結しております。これらの契約 に基づく当連結会計年度末の借入未実行残 高はつぎのとおりであります。 当座貸越極度額 (うち3,000千米ドル) 6,047,630 千円 借入実行残高 1,750,000 " 差引額 (うち3,000千米ドル) 4,297,630 千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費 のうち、主要な項目	減価償却費	544,870千円	減価償却費	679,662千円
	従業員給与及び手当	3,508,161 "	従業員給与及び手当	3,196,330 "
	賞与引当金繰入額	126,119 "	賞与引当金繰入額	45,931 "
	役員賞与引当金繰入額	105,890 "	退職給付費用	275,075 "
	退職給付費用	246,075 "	運賃荷造費	1,692,011 "
	役員退職慰労引当金 繰入額	3,355 "	貸倒引当金繰入額	61,712 "
	運賃荷造費	2,020,215 "		
	貸倒引当金繰入額	130,242 "		
			機械装置及び運搬具	181千円
			その他	22 "
2 固定資産売却益	機械装置及び運搬具	778千円	計	204千円
3 固定資産処分損	建物及び構築物	266,034千円	建物及び構築物	45,519千円
	機械装置及び運搬具	28,333 "	機械装置及び運搬具	6,748 "
	土地	50,769 "	リース資産	1,381 "
	建設仮勘定	16,891 "	建設仮勘定	2,355 "
	その他	65,635 "	その他	3,649 "
	計	427,664千円	計	59,653千円
4 研究開発費の総額	一般管理費および当期製造費用等に含ま れる研究開発費は、524,866千円でありま す。		一般管理費および当期製造費用に含ま れる研究開発費は、474,295千円でありま す。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,076,632	24,000	-	55,100,632

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 24,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,866	347	76	73,137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 347株

減少数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 76株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	385,026	7.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月21日 取締役会	普通株式	385,179	7.00	平成20年6月30日	平成20年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	440,219	利益剰余金	8.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	55,100,632	44,000	-	55,144,632

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 44,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	73,137	292	-	73,429

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 292株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	440,219	8.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年7月30日 取締役会	普通株式	275,326	5.00	平成21年6月30日	平成21年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	275,356	利益剰余金	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引											
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容											
				有形固定資産											
				主として、建設関連製品事業における営業車両 (機械装置及び運搬具)および事務機器(工具、器具及び備品)であります。											
				無形固定資産											
				ソフトウェアであります。											
				(2) リース資産の減価償却の方法											
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。											
				2 オペレーティング・リース取引											
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料											
				1年以内	15,490千円										
				1年超	3,622 "										
				計	19,113千円										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,837千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,850 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,687千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,766 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年以内	53,837千円	1年超	45,850 "	計	99,687千円	支払リース料	61,766千円	減価償却費相当額	61,766 "		
1年以内	53,837千円														
1年超	45,850 "														
計	99,687千円														
支払リース料	61,766千円														
減価償却費相当額	61,766 "														

(有価証券関係)
前連結会計年度

		有価証券		
1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				
株式		722,676	970,344	247,667
債券		-	-	-
その他		-	-	-
小計		722,676	970,344	247,667
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)				
株式		1,429,623	1,135,561	294,062
債券		500,000	329,700	170,300
その他		-	-	-
小計		1,929,623	1,465,261	464,362
合計		2,652,300	2,435,605	216,695

(注) 当連結会計年度において、上記の連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち株式について430,484千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)		売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式		3,057	688	524
債券		-	-	-
その他		-	-	-
合計		3,057	688	524

3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年12月31日)

満期保有目的の債券	国債・地方債等	1,000,662千円
	非上場社債	996,199 "
その他有価証券	非上場株式	232,079 "

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成20年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	1,000,000	-	-	-
社債	1,000,000	-	-	-
その他	-	-	-	500,000
合計	2,000,000	-	-	500,000

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年12月31日）

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	304,967	400,043	95,076
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	304,967	400,043	95,076
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,692,721	1,456,082	236,638
債券	500,000	392,400	107,600
その他	-	-	-
小計	2,192,721	1,848,482	344,238
合計	2,497,688	2,248,525	249,162

(注) 当連結会計年度において、上記の連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち株式について108,776千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	134,013	66,022	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	134,013	66,022	-

3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成21年12月31日）

満期保有目的の債券 非上場社債 400,000千円
 その他有価証券 非上場株式 215,008 "

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成21年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	-	-	-	-
その他	-	-	400,000	500,000
合計	-	-	400,000	500,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため先物為替予約取引(主として個別予約)を、長期借入金に係る金利変動リスクを軽減するため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、金利関連におけるデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、通貨関連デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、金利関連デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内および海外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 通貨関連デリバティブ取引、金利関連デリバティブ取引の実行および管理は、内部規定に基づき所定の決裁を受けて実行し、当社経理財務グループにて管理しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、適格退職年金制度は平成6年11月に設定し、退職一時金制度から50%移行しております。

また、一部の海外子会社については、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日現在)

(単位:千円)

イ 退職給付債務	3,842,686
ロ 年金資産	1,451,137
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,391,548
ニ 未認識数理計算上の差異	422,872
ホ 未認識過去勤務債務(債務の増額)	96,803
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,871,872
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,871,872

(注) 一部の適格退職年金制度対象外の従業員については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(単位:千円)

イ 勤務費用(注)2	224,601
ロ 利息費用	79,978
ハ 期待運用収益	36,997
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	24,287
ホ 過去勤務債務の費用処理額	28,295
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	320,164

(注) 1 上記以外に、割増退職金10,369千円を支払っており、特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している従業員についての退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、適格退職年金制度については、平成22年1月1日より確定給付企業年金法による確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴い、退職給付債務が62,010千円減少し、未認識過去勤務債務（債務の増額）が同額減少しております。

また、一部の海外子会社につきましても、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年12月31日現在）

	（単位：千円）
イ 退職給付債務	3,676,595
ロ 年金資産	1,432,028
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	2,244,566
ニ 未認識数理計算上の差異	300,344
ホ 未認識過去勤務債務（債務の増額）	7,594
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	1,936,628
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金（ヘ－ト）	1,936,628

（注）一部の適格退職年金制度対象外の従業員については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

	（単位：千円）
イ 勤務費用（注）2	203,231
ロ 利息費用	76,579
ハ 期待運用収益	28,845
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	63,971
ホ 過去勤務債務の費用処理額	28,295
ヘ 過年度退職給付費用（注）3	25,403
ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	368,635

（注）1 上記以外に、割増退職金2,799千円を支払っており、特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している従業員についての退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

3 海外子会社における過年度退職給付費用25,403千円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">736,336千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">304,841 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">245,760 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">184,815 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106,141 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">89,035 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,419 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">63,719 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">63,079 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">56,599 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,413 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,992,162千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">258,584 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733,577千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,734,415千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,995 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,744,410千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,832千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	736,336千円	減損損失累計額	304,841 "	投資有価証券評価損	245,760 "	貸倒引当金	184,815 "	その他有価証券評価差額金	106,141 "	未払事業税	89,035 "	賞与引当金	84,419 "	未払役員退職慰労金	63,719 "	たな卸資産評価損	63,079 "	会員権評価損	56,599 "	その他	57,413 "	繰延税金資産小計	1,992,162千円	評価性引当額	258,584 "	繰延税金資産合計	1,733,577千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,734,415千円	その他	9,995 "	繰延税金負債合計	1,744,410千円	繰延税金負債純額	10,832千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">753,483千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">279,927 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">270,881 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">151,934 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">138,640 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">115,358 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,975 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">43,764 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">135,633 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,938,599千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">647,354 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291,245千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,436,534千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,823 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,447,358千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,112千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	753,483千円	減損損失累計額	279,927 "	繰越欠損金	270,881 "	貸倒引当金	151,934 "	会員権評価損	138,640 "	その他有価証券評価差額金	115,358 "	賞与引当金	48,975 "	たな卸資産評価損	43,764 "	その他	135,633 "	繰延税金資産小計	1,938,599千円	評価性引当額	647,354 "	繰延税金資産合計	1,291,245千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,436,534千円	その他	10,823 "	繰延税金負債合計	1,447,358千円	繰延税金負債純額	156,112千円
退職給付引当金	736,336千円																																																																								
減損損失累計額	304,841 "																																																																								
投資有価証券評価損	245,760 "																																																																								
貸倒引当金	184,815 "																																																																								
その他有価証券評価差額金	106,141 "																																																																								
未払事業税	89,035 "																																																																								
賞与引当金	84,419 "																																																																								
未払役員退職慰労金	63,719 "																																																																								
たな卸資産評価損	63,079 "																																																																								
会員権評価損	56,599 "																																																																								
その他	57,413 "																																																																								
繰延税金資産小計	1,992,162千円																																																																								
評価性引当額	258,584 "																																																																								
繰延税金資産合計	1,733,577千円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	1,734,415千円																																																																								
その他	9,995 "																																																																								
繰延税金負債合計	1,744,410千円																																																																								
繰延税金負債純額	10,832千円																																																																								
退職給付引当金	753,483千円																																																																								
減損損失累計額	279,927 "																																																																								
繰越欠損金	270,881 "																																																																								
貸倒引当金	151,934 "																																																																								
会員権評価損	138,640 "																																																																								
その他有価証券評価差額金	115,358 "																																																																								
賞与引当金	48,975 "																																																																								
たな卸資産評価損	43,764 "																																																																								
その他	135,633 "																																																																								
繰延税金資産小計	1,938,599千円																																																																								
評価性引当額	647,354 "																																																																								
繰延税金資産合計	1,291,245千円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	1,436,534千円																																																																								
その他	10,823 "																																																																								
繰延税金負債合計	1,447,358千円																																																																								
繰延税金負債純額	156,112千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">2.0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "	住民税均等割	1.1 "	試験研究費等の法人税額特別控除	0.7 "	評価性引当額の増加額	2.0 "	その他	0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5 "	住民税均等割	1.8 "	試験研究費等の法人税額特別控除	1.0 "	その他	0.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																								
国内の法定実効税率	40.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "																																																																								
住民税均等割	1.1 "																																																																								
試験研究費等の法人税額特別控除	0.7 "																																																																								
評価性引当額の増加額	2.0 "																																																																								
その他	0.3 "																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																																								
国内の法定実効税率	40.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 "																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5 "																																																																								
住民税均等割	1.8 "																																																																								
試験研究費等の法人税額特別控除	1.0 "																																																																								
その他	0.9 "																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社執行役員 3 当社従業員 9 子会社取締役 16 子会社従業員 81	当社従業員 4 子会社従業員 8	当社取締役 8 当社執行役員 5 当社従業員 36 子会社取締役 10 子会社従業員 8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 964,000(注)	普通株式 64,000(注)	普通株式 566,000(注)
付与日	平成15年5月27日	平成16年6月29日	平成17年7月8日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成15年5月27日 至平成17年4月1日	自平成16年6月29日 至平成18年4月1日	自平成17年7月8日 至平成19年4月1日
権利行使期間	自平成17年4月1日 至平成21年3月31日	自平成18年4月1日 至平成22年3月31日	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	50,000(注)	16,000(注)	306,000(注)
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	24,000(注)
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	50,000(注)	16,000(注)	282,000(注)

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日
権利行使価格(円)	153(注)	184(注)	398(注)
行使時平均株価(円)	-	-	514
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社執行役員 3 当社従業員 9 子会社取締役 16 子会社従業員 81	当社従業員 4 子会社従業員 8	当社取締役 8 当社執行役員 5 当社従業員 36 子会社取締役 10 子会社従業員 8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 964,000(注)	普通株式 64,000(注)	普通株式 566,000(注)
付与日	平成15年5月27日	平成16年6月29日	平成17年7月8日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成15年5月27日 至平成17年4月1日	自平成16年6月29日 至平成18年4月1日	自平成17年7月8日 至平成19年4月1日
権利行使期間	自平成17年4月1日 至平成21年3月31日	自平成18年4月1日 至平成22年3月31日	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	50,000(注)	16,000(注)	282,000(注)
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	36,000(注)	8,000(注)	-
失効(株)	14,000(注)	-	-
未行使残(株)	-	8,000(注)	282,000(注)

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日
権利行使価格(円)	153(注)	184(注)	398(注)
行使時平均株価(円)	366	333	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を、平成17年12月7日付で公募増資および平成17年12月15日付で第三者割当増資を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	建設関連 製品事業 (千円)	自動車関連 製品事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,954,164	8,145,503	6,282,170	1,778,755	64,160,593	-	64,160,593
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	52,894	52,894	(52,894)	-
計	47,954,164	8,145,503	6,282,170	1,831,650	64,213,487	(52,894)	64,160,593
営業費用	44,049,603	7,426,766	5,495,124	2,009,902	58,981,395	(52,894)	58,928,501
営業利益又は 営業損失()	3,904,560	718,736	787,046	178,251	5,232,092	(-)	5,232,092
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	41,900,152	7,479,892	11,288,443	2,784,226	63,452,715	4,248,206	67,700,922
減価償却費	875,264	425,568	239,654	154,147	1,694,635	541	1,695,177
資本的支出	306,752	202,921	1,265,088	197,951	1,972,714	(604)	1,972,110

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計単位を基準とし、製品等の使用目的、販売方法等の類似性を考慮して、セグメンテーションしております。

2 各事業の主要な内容

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業ホテル経営業務

その他の事業不動産、損害保険代理店、O A 機器販売、海洋資材製品の製造販売、米国における釣り用
錘製品の製造販売および中国におけるゴルフ場運営等の各業務

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,071,086千円であり、その主なものは、当社での
余資運用資金(預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の資本的支出額が含まれております。

5 「追加情報」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前
に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達し
た連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却
し、減価償却費に含めて計上しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

	建設関連 製品事業 (千円)	自動車関連 製品事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,871,293	5,110,531	3,740,969	2,077,198	49,799,992	-	49,799,992
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	50,392	50,392	(50,392)	-
計	38,871,293	5,110,531	3,740,969	2,127,591	49,850,385	(50,392)	49,799,992
営業費用	36,347,994	4,863,455	3,593,795	2,022,505	46,827,751	(50,392)	46,777,358
営業利益	2,523,298	247,076	147,173	105,086	3,022,634	(-)	3,022,634
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	37,762,721	6,948,920	13,202,017	2,748,477	60,662,136	2,537,880	63,200,016
減価償却費	981,793	568,647	160,703	169,831	1,880,977	(11,008)	1,869,968
資本的支出	807,106	203,071	4,156,204	23,293	5,189,675	(27,197)	5,162,478

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計単位を基準とし、製品等の使用目的、販売方法等の類似性を考慮して、セグメンテーションしております。

2 各事業の主要な内容

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業ホテル経営業務

その他の事業不動産、損害保険代理店、O A 機器販売、海洋資材製品の製造販売、米国における釣り用
錘製品の製造販売および中国におけるゴルフ場運営等の各業務

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,293,533千円であり、その主なものは、当社での
余資運用資金（預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。4 減価償却費にはのれんおよび長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の資本的支出額が含ま
れております。

5 会計処理の方法の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更により、当連結会計年度の営業費用が、自動車関連製品事業で70,919千円、その他の事業で361千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更により、当連結会計年度の資産が、建設関連製品事業で305,756千円、自動車関連製品事業で556千円、その他の事業で4,175千円それぞれ増加しております。

- 6 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,130,896	14,462,604	1,567,092	64,160,593	-	64,160,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,911	51,358	-	148,269	(148,269)	-
計	48,227,808	14,513,962	1,567,092	64,308,862	(148,269)	64,160,593
営業費用	44,616,237	12,694,801	1,765,731	59,076,770	(148,269)	58,928,501
営業利益又は 営業損失()	3,611,570	1,819,160	198,639	5,232,092	(-)	5,232,092
資産	41,875,074	18,300,932	3,206,246	63,382,253	4,318,668	67,700,922

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他...イタリア、中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,071,086千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

4 「追加情報」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,617,457	9,436,480	746,054	49,799,992	-	49,799,992
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,614	-	-	88,614	(88,614)	-
計	39,706,071	9,436,480	746,054	49,888,607	(88,614)	49,799,992
営業費用	37,072,518	8,969,659	823,795	46,865,972	(88,614)	46,777,358
営業利益又は 営業損失()	2,633,553	466,821	77,740	3,022,634	(-)	3,022,634
資産	38,166,996	19,702,532	2,766,323	60,635,853	2,564,163	63,200,016

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他...イタリア、中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,293,533千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

4 会計処理の方法の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更により、当連結会計年度の営業費用が、北米で70,919千円、その他で361千円それぞれ増加し、営業利益が北米で70,919千円減少し、営業損失がその他で361千円増加しております。

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更により、当連結会計年度の資産が、日本で308,055千円増加しております。

5 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	北米（千円）	その他（千円）	計（千円）
海外売上高	12,712,133	3,428,135	16,140,268
連結売上高			64,160,593
連結売上高に占める海外 売上高の割合	19.8%	5.4%	25.2%

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他...中国、メキシコ、ブラジル、イタリア他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	北米（千円）	その他（千円）	計（千円）
海外売上高	8,335,807	1,866,194	10,202,001
連結売上高			49,799,992
連結売上高に占める海外 売上高の割合	16.7%	3.8%	20.5%

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他...中国、メキシコ、ブラジル、イタリア他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

共通支配下の取引等

(岡部株式会社を存続会社とする岡部海洋エンジニアリング株式会社の吸収合併)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称 岡部海洋エンジニアリング株式会社

事業の内容 海洋資材の製造、販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(岡部株式会社を存続会社とする吸収合併方式)

(3) 結合後企業の名称

岡部株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

岡部海洋エンジニアリング株式会社が開発・育成した藻場造成技術と、旭化成建材株式会社より譲り受けた海洋資材事業の強みである魚礁技術の相乗効果を最大化すべく、岡部株式会社の事業として一体的に運営するため。

吸収合併の日

平成20年7月1日

合併比率

岡部株式会社は岡部海洋エンジニアリング株式会社の発行済株式の全株式を保有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成19年11月15日最終改正企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	529.57円	559.54円
1株当たり当期純利益	43.93円	34.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.88円	34.53円

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,471,466	30,814,429
普通株式に係る純資産額(千円)	29,140,693	30,814,429
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	330,773	-
(うち少数株主持分(千円))	(330,773)	(-)
普通株式の発行済株式数(株)	55,100,632	55,144,632
普通株式の自己株式数(株)	73,137	73,429
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	55,027,495	55,071,203

(2) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,416,988	1,901,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,416,988	1,901,784
普通株式の期中平均株式数(株)	55,018,948	55,058,929
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	60,107	11,321
(うち新株予約権(株))	(60,107)	(11,321)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,319,343 (1,299,056)	3,167,846 (1,417,846)	2.1 (2.8)	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,999,032 (314,032)	4,222,916 (327,716)	2.4 (4.7)	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	120,049	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,117,097 (1,496,497)	6,415,893 (1,177,293)	2.4 (4.7)	平成23年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	186,412	-	平成23年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,435,473 (3,109,585)	14,113,117 (2,922,855)	-	-

(注) 1 (内書)は、外貨建借入金であります。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,371,393	5,036,256	8,243	-
リース債務	88,161	58,648	30,991	7,257

4 平均利率は期末の利率および残高を基礎とした加重平均で計算しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	13,338,000	11,900,118	11,989,865	12,572,008
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	1,001,245	510,375	667,199	883,723
四半期純利益金額(千円)	364,615	298,761	344,712	893,695
1株当たり四半期純利益 金額(円)	6.62	5.43	6.26	16.23

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第65期 (平成20年12月31日)	第66期 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,509,993	10,707,253
受取手形	3, 4 5,011,117	3, 4 4,248,450
売掛金	3 12,608,969	3 9,512,704
商品及び製品	2,518,580	1,608,402
原材料	1,049,653	-
仕掛品	641,118	551,112
貯蔵品	75,546	-
原材料及び貯蔵品	-	963,171
前払費用	116,761	73,885
繰延税金資産	175,573	59,229
関係会社短期貸付金	1,415,246	1,545,394
未収入金	422,055	481,481
その他	12,100	18,175
貸倒引当金	58,464	42,401
流動資産合計	32,498,253	29,726,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,581,419	1 5,768,488
減価償却累計額	3,298,784	3,355,652
建物（純額）	2,282,634	2,412,836
構築物	608,219	606,990
減価償却累計額	497,609	506,074
構築物（純額）	110,610	100,916
機械及び装置	4,652,163	4,711,970
減価償却累計額	3,799,902	3,972,556
機械及び装置（純額）	852,260	739,414
車両運搬具	155,871	92,987
減価償却累計額	144,889	87,733
車両運搬具（純額）	10,981	5,254
工具、器具及び備品	1,001,227	965,114
減価償却累計額	834,155	845,725
工具、器具及び備品（純額）	167,072	119,388
土地	1 1,335,078	1 1,613,543
リース資産	-	394,603
減価償却累計額	-	149,197
リース資産（純額）	-	245,405
建設仮勘定	595	10,413
有形固定資産合計	4,759,233	5,247,172
無形固定資産		
商標権	36,800	33,620
ソフトウェア	1,169,414	888,177
リース資産	-	708
その他	12,400	1,803
無形固定資産合計	1,218,615	924,309

	第65期 (平成20年12月31日)	第66期 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,641,086	2,863,533
関係会社株式	14,262,460	12,969,367
出資金	787	817
関係会社長期貸付金	-	10,050
破産更生債権等	322,904	286,539
長期前払費用	14,818	260
繰延税金資産	990,817	1,270,133
会員権	521,826	-
退職保険	629,475	617,794
その他	319,760	687,518
貸倒引当金	473,759	385,403
投資その他の資産合計	21,230,177	18,320,609
固定資産合計	27,208,026	24,492,092
資産合計	59,706,280	54,218,952
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,712,402	4 1,257,853
信託未払金	9,826,683	6,781,498
買掛金	2,312,987	1,617,194
短期借入金	1, 5 3,313,035	1, 5 3,351,858
1年内返済予定の長期借入金	1 3,685,000	1 3,895,200
リース債務	-	100,645
未払金	989,481	826,148
未払費用	336,168	255,145
未払法人税等	982,924	53,900
未払消費税等	186,151	21,951
前受金	17,046	60,046
預り金	143,393	95,963
前受収益	823	617
賞与引当金	110,917	50,463
役員賞与引当金	99,000	-
流動負債合計	23,716,014	18,368,487
固定負債		
長期借入金	1 5,620,600	1 5,238,600
リース債務	-	144,812
退職給付引当金	1,712,542	1,811,900
受入保証金	747,950	823,160
その他	252,089	74,834
固定負債合計	8,333,182	8,093,307
負債合計	32,049,196	26,461,794

	第65期 (平成20年12月31日)	第66期 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,879,994	6,883,502
資本剰余金		
資本準備金	6,007,875	6,011,347
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	2,492	-
その他資本剰余金	-	2,492
資本剰余金合計	6,010,367	6,013,839
利益剰余金		
利益準備金	701,269	701,269
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200,000	200,000
圧縮記帳積立金	571,849	550,253
別途積立金	11,400,000	11,400,000
繰越利益剰余金	2,070,672	2,199,289
利益剰余金合計	14,943,791	15,050,812
自己株式	17,857	17,959
株主資本合計	27,816,295	27,930,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,212	173,037
評価・換算差額等合計	159,212	173,037
純資産合計	27,657,083	27,757,157
負債純資産合計	59,706,280	54,218,952

【損益計算書】

(単位：千円)

	第65期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	第66期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	42,354,420	35,931,009
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,314,613	2,518,580
合併による製品受入高	5,644	-
当期製品製造原価	⁵ 12,197,061	⁵ 9,812,784
当期商品仕入高	17,297,403	14,025,412
合計	31,814,722	26,356,777
たな卸資産評価損	101,125	56,974
商品及び製品期末たな卸高	2,518,580	1,608,402
売上原価合計	29,397,266	24,805,349
売上総利益	12,957,153	11,125,660
販売費及び一般管理費	^{1, 5} 9,601,302	^{1, 5} 8,793,482
営業利益	3,355,850	2,332,177
営業外収益		
受取利息	⁴ 106,071	⁴ 57,621
有価証券利息	27,622	38,271
受取配当金	⁴ 262,507	⁴ 315,258
投資有価証券売却益	-	66,005
賃貸料収入	⁴ 90,779	⁴ 99,754
スクラップ売却収入	132,164	-
雑収入	98,964	183,859
営業外収益合計	718,108	760,770
営業外費用		
支払利息	365,313	301,595
雑損失	46,119	25,465
営業外費用合計	411,432	327,061
経常利益	3,662,525	2,765,886
特別利益		
固定資産売却益	² 46	² 181
償却債権取立益	662	-
関係会社清算益	-	284,907
その他	-	17,987
特別利益合計	708	303,077
特別損失		
固定資産処分損	³ 278,615	³ 41,478
貸倒引当金繰入額	3,385	-
関係会社整理損	1,730	-
関係会社株式評価損	9,192	1,366,522
投資有価証券評価損	430,489	-
ゴルフ会員権評価損	-	219,678
その他	41,507	117,369
特別損失合計	764,920	1,745,049
税引前当期純利益	2,898,314	1,323,913
法人税、住民税及び事業税	1,249,013	655,100
法人税等調整額	27,477	153,754
法人税等合計	1,276,490	501,345
当期純利益	1,621,823	822,567

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第65期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		第66期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	8,397,453	68.1	6,565,990	67.4
労務費		879,820	7.2	708,070	7.3
経費		3,049,232	24.7	2,470,356	25.3
当期総製造費用		12,326,507	100.0	9,744,417	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	524,477		641,118	
合併による仕掛品受入高		1,257		-	
合計		12,852,242		10,385,535	
他勘定振替高		14,062		21,638	
期末仕掛品たな卸高		641,118		551,112	
当期製品製造原価		12,197,061		9,812,784	

(注記)

	第65期 (平成20年12月31日)	第66期 (平成21年12月31日)
1	原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。	同左
2	経費のうち主なものは、つぎのとおりであります。 外注加工費 2,204,392千円 減価償却費 329,161 "	経費のうち主なものは、つぎのとおりであります。 外注加工費 1,688,814千円 減価償却費 324,882 "
3	他勘定振替高は、つぎのとおりであります。 販売費及び一般管理費 13,109千円 その他 952 "	他勘定振替高は、つぎのとおりであります。 販売費及び一般管理費 18,357千円 その他 3,281 "

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第65期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	第66期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,875,218	6,879,994
当期変動額		
新株の発行	4,776	3,508
当期変動額合計	4,776	3,508
当期末残高	6,879,994	6,883,502
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,003,099	6,007,875
当期変動額		
新株の発行	4,776	3,472
当期変動額合計	4,776	3,472
当期末残高	6,007,875	6,011,347
その他資本剰余金		
前期末残高	2,483	-
当期変動額		
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	-	2,492
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	701,269	701,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	701,269	701,269
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	593,954	571,849
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	22,105	21,596
当期変動額合計	22,105	21,596
当期末残高	571,849	550,253
別途積立金		
前期末残高	11,400,000	11,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,400,000	11,400,000

(単位：千円)

	第65期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	第66期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,196,949	2,070,672
当期変動額		
剰余金の配当	770,206	715,546
当期純利益	1,621,823	822,567
圧縮記帳積立金の取崩	22,105	21,596
当期変動額合計	873,722	128,617
当期末残高	2,070,672	2,199,289
自己株式		
前期末残高	17,723	17,857
当期変動額		
自己株式の取得	153	102
自己株式の処分	20	-
当期変動額合計	133	102
当期末残高	17,857	17,959
株主資本合計		
前期末残高	26,955,250	27,816,295
当期変動額		
新株の発行	9,552	6,980
剰余金の配当	770,206	715,546
当期純利益	1,621,823	822,567
自己株式の取得	153	102
自己株式の処分	28	-
当期変動額合計	861,044	113,898
当期末残高	27,816,295	27,930,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	386,686	159,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	545,898	13,825
当期変動額合計	545,898	13,825
当期末残高	159,212	173,037
純資産合計		
前期末残高	27,341,937	27,657,083
当期変動額		
新株の発行	9,552	6,980
剰余金の配当	770,206	715,546
当期純利益	1,621,823	822,567
自己株式の取得	153	102
自己株式の処分	28	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	545,898	13,825
当期変動額合計	315,146	100,073
当期末残高	27,657,083	27,757,157

【重要な会計方針】

項目	第65期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第66期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 評価基準 原価法 (2) 評価方法 商品及び製品、原材料、仕掛品および貯蔵品 総平均法	(1) 評価基準 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 評価方法 総平均法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 2年~50年 機械装置及び運搬具 2年~17年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 2年~50年 機械装置及び運搬具 2年~10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

項目	第65期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第66期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	第65期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第66期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)						
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 577 935 719"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">製品輸出による外貨 建売上債権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	製品輸出による外貨 建売上債権	金利スワップ	長期借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
為替予約	製品輸出による外貨 建売上債権							
金利スワップ	長期借入金							
8 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左						

【会計処理の変更】

第65期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第66期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前期末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産の「リース資産」に245,405千円、無形固定資産の「リース資産」に708千円、リース債務が流動負債の「リース債務」に100,645千円、固定負債の「リース債務」に144,812千円計上されております。また、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">第65期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第66期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前期において特別利益の「その他」に含めて掲記しておりました「償却債権取立益」は、その金額が特別利益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の「償却債権取立益」は947千円であります。</p> <p>2 前期において特別損失の「その他」に含めて掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の「投資有価証券評価損」は10,000千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当期より「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当期に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ895,848千円、67,323千円であります。</p> <p>2 前期において区分掲記していた投資その他の資産の「会員権」は、その重要性にかえりみ、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて掲記することとしました。なお、当期の「会員権」は361,030千円であります。</p> <p>3 前期において、「自己株式処分差益」として掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「その他資本剰余金」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前期において区分掲記していた営業外収益の「スクラップ売却収入」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外収益の「雑収入」に含めて掲記することとしました。なお、当期の「スクラップ売却収入」は39,012千円であります。</p> <p>2 前期において区分掲記していた特別利益の「償却債権取立益」は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下となったため、当期より特別利益の「その他」に含めて掲記することとしました。なお、当期の「償却債権取立益」は691千円であります。</p> <p>3 前期において区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下となったため、当期より特別損失の「その他」に含めて掲記することとしました。なお、当期の「投資有価証券評価損」は109,776千円であります。</p> <p>4 前期において特別損失の「その他」に含めて掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の「ゴルフ会員権評価損」は5,297千円であります。</p>

【追加情報】

第65期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第66期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当期より、法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>当社は平成21年10月20日開催の取締役会決議に基づき、役員賞与制度を廃止したため、当期より役員賞与引当金を計上しておりません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	第65期 (平成20年12月31日)	第66期 (平成21年12月31日)
1 担保資産	建物 1,148,560千円 土地 322,787 〃 計 1,471,348千円 上記物件に対応する債務 短期借入金 2,487,048千円 長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を 含む。) 9,036,400 〃 計 11,523,448千円	建物 1,175,921 千円 土地 322,787 〃 計 1,498,709千円 上記物件に対応する債務 短期借入金 2,567,846 千円 長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を 含む。) 8,851,000 〃 計 11,418,846千円
2 債務保証	つぎの会社の銀行借入等に対してつぎの保証を行っております。 岡部シビルエ 保証 295,650千円 ンジ株式会社 金額 コースト・ホ (101千カナダドル) テルズLTD. 〃 7,746千円 オカベ・ホー (14,000千米ドル) ルディング 〃 1,288,280千円 USA, Inc. 計 1,591,676千円	つぎの会社の銀行借入等に対してつぎの保証を行っております。 岡部シビルエ 保証 639,545 千円 ンジ株式会社 金額 コースト・ホ (111千カナダドル) テルズLTD. 〃 9,983 千円 オカベ・ホー (12,000千米ドル) ルディング 〃 1,117,020 千円 USA, Inc. 計 1,766,549千円
3 関係会社に対する主な 資産および負債	受取手形 363,155千円 売掛金 2,255,906 〃	受取手形 268,853 千円 売掛金 1,097,754 〃
4 決算期末日満期手形の 処理	決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は、つぎのとおりであります。 受取手形 344,190千円 支払手形 11,669 〃	決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は、つぎのとおりであります。 受取手形 236,846 千円 支払手形 15,626 〃
5 当座貸越契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。 当座貸越極度額 6,435,000千円 借入実行残高 1,860,000 〃 差引額 4,575,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。 当座貸越極度額 5,780,000 千円 借入実行残高 1,750,000 〃 差引額 4,030,000 千円

(損益計算書関係)

	第65期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		第66期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費 のうち、主要な項目	役員報酬	183,942千円	役員報酬	138,959千円
	給料及び手当	1,781,540 "	給料及び手当	1,857,104 "
	賞与	607,094 "	賞与	453,884 "
	賞与引当金繰入額	102,727 "	賞与引当金繰入額	40,518 "
	役員賞与引当金繰入額	99,000 "	退職給付費用	244,763 "
	退職給付費用	201,842 "	貸倒引当金繰入額	61,355 "
	貸倒引当金繰入額	61,857 "	減価償却費	604,696 "
	減価償却費	469,489 "	支払手数料	1,037,056 "
	賃借料	439,108 "	調査研究費	433,792 "
	支払手数料	1,161,948 "	運賃荷造費	1,495,902 "
	調査研究費	477,351 "		
	運賃荷造費	1,705,738 "		
	また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、つぎのとおりであります。		また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、つぎのとおりであります。	
		販売費 35.5%		販売費 34.1%
	一般管理費 64.5%		一般管理費 65.9%	
2 固定資産売却益	車両運搬具	46千円	車両運搬具	181千円
3 固定資産処分損	建物	252,255千円	建物	32,424千円
	構築物	147 "	構築物	1,225 "
	機械及び装置	22,152 "	機械及び装置	2,170 "
	車両運搬具	1,743 "	車両運搬具	859 "
	工具、器具及び備品	2,317 "	工具、器具及び備品	3,418 "
	計	278,615千円	リ - ス資産	1,381 "
		計	41,478千円	
4 関係会社との主な取引	受取利息	95,499千円	受取利息	52,091千円
	受取配当金	206,503 "	受取配当金	269,563 "
	賃貸料収入	75,053 "	賃貸料収入	78,343 "
5 研究開発費の総額	一般管理費および当期製造費用等に含まれる研究開発費は、479,822千円であります。		一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、436,153千円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

第65期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	72,866	347	76	73,137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 347株

減少数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 76株

第66期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	73,137	292	-	73,429

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 292株

(リース取引関係)

第65期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				第66期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引																					
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引																					
				(1) リース資産の内容																					
				有形固定資産																					
				主として、営業車両(車両運搬具)および事務機器(工具、器具及び備品)であります。																					
				無形固定資産																					
				ソフトウェアであります。																					
				(2) リース資産の減価償却の方法																					
				重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																					
				2 オペレーティング・リース取引																					
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																					
				1年以内	11,834千円																				
				1年超	2,914 "																				
				計	14,748千円																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>82,933</td> <td>39,355</td> <td>43,577</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>120,339</td> <td>88,140</td> <td>32,198</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,548</td> <td>8,438</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,820</td> <td>135,933</td> <td>77,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」によっております。</p>				区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	82,933	39,355	43,577	工具、器具及び備品	120,339	88,140	32,198	ソフトウェア	10,548	8,438	2,109	合計	213,820	135,933	77,886		
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	82,933	39,355	43,577																						
工具、器具及び備品	120,339	88,140	32,198																						
ソフトウェア	10,548	8,438	2,109																						
合計	213,820	135,933	77,886																						
2 未経過リース料期末残高相当額																									
1年以内				43,125千円																					
1年超				34,761 "																					
計				77,886千円																					
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」によっております。																									
3 支払リース料及び減価償却費相当額																									
支払リース料				44,549千円																					
減価償却費相当額				44,549 "																					
4 減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																									
(減損損失について)																									
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																									

(有価証券関係)

第65期(平成20年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第66期(平成21年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第65期 (平成20年12月31日)	第66期 (平成21年12月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">685,016千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">288,851 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">244,754 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">154,687 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106,141 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">77,602 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">62,892 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">61,528 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,366 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">26,692 "</td></tr> <tr><td>特別修繕費</td><td style="text-align: right;">20,571 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,897 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,804,004千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">256,380 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,547,624千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">381,233千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">381,233千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,166,391千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">1.1 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">1.4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> </table>	退職給付引当金	685,016千円	減損損失累計額	288,851 "	投資有価証券評価損	244,754 "	貸倒引当金	154,687 "	その他有価証券評価差額金	106,141 "	未払事業税	77,602 "	会員権評価損	62,892 "	未払役員退職慰労金	61,528 "	賞与引当金	44,366 "	たな卸資産評価損	26,692 "	特別修繕費	20,571 "	その他	30,897 "	繰延税金資産小計	1,804,004千円	評価性引当額	256,380 "	繰延税金資産合計	1,547,624千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	381,233千円	繰延税金負債合計	381,233千円	繰延税金資産の純額	1,166,391千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "	住民税均等割	1.5 "	試験研究費等の法人税額特別控除	1.1 "	評価性引当額の増加額	1.4 "	その他	1.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">724,760千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">546,609 "</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">279,906 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">145,191 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">142,043 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">115,358 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,069 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">20,453 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,185 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,781 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,070,359千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">374,161 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,696,198千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">366,835千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">366,835千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,329,362千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.2 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.6 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">2.3 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">9.3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.8%</td></tr> </table>	退職給付引当金	724,760千円	関係会社株式評価損	546,609 "	減損損失累計額	279,906 "	会員権評価損	145,191 "	貸倒引当金	142,043 "	その他有価証券評価差額金	115,358 "	投資有価証券評価損	27,069 "	たな卸資産評価損	20,453 "	賞与引当金	20,185 "	その他	48,781 "	繰延税金資産小計	2,070,359千円	評価性引当額	374,161 "	繰延税金資産合計	1,696,198千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	366,835千円	繰延税金負債合計	366,835千円	繰延税金資産の純額	1,329,362千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.2 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4 "	住民税均等割	3.6 "	試験研究費等の法人税額特別控除	2.3 "	評価性引当額の増加額	9.3 "	その他	0.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%
退職給付引当金	685,016千円																																																																																																												
減損損失累計額	288,851 "																																																																																																												
投資有価証券評価損	244,754 "																																																																																																												
貸倒引当金	154,687 "																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	106,141 "																																																																																																												
未払事業税	77,602 "																																																																																																												
会員権評価損	62,892 "																																																																																																												
未払役員退職慰労金	61,528 "																																																																																																												
賞与引当金	44,366 "																																																																																																												
たな卸資産評価損	26,692 "																																																																																																												
特別修繕費	20,571 "																																																																																																												
その他	30,897 "																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,804,004千円																																																																																																												
評価性引当額	256,380 "																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,547,624千円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	381,233千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	381,233千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,166,391千円																																																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4 "																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "																																																																																																												
住民税均等割	1.5 "																																																																																																												
試験研究費等の法人税額特別控除	1.1 "																																																																																																												
評価性引当額の増加額	1.4 "																																																																																																												
その他	1.8 "																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																																																												
退職給付引当金	724,760千円																																																																																																												
関係会社株式評価損	546,609 "																																																																																																												
減損損失累計額	279,906 "																																																																																																												
会員権評価損	145,191 "																																																																																																												
貸倒引当金	142,043 "																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	115,358 "																																																																																																												
投資有価証券評価損	27,069 "																																																																																																												
たな卸資産評価損	20,453 "																																																																																																												
賞与引当金	20,185 "																																																																																																												
その他	48,781 "																																																																																																												
繰延税金資産小計	2,070,359千円																																																																																																												
評価性引当額	374,161 "																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,696,198千円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	366,835千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	366,835千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,329,362千円																																																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.2 "																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4 "																																																																																																												
住民税均等割	3.6 "																																																																																																												
試験研究費等の法人税額特別控除	2.3 "																																																																																																												
評価性引当額の増加額	9.3 "																																																																																																												
その他	0.0 "																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																																																																												

(1株当たり情報)

	第65期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第66期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	502.60円	504.02円
1株当たり当期純利益	29.48円	14.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.45円	14.94円

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	第65期 (平成20年12月31日)	第66期 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,657,083	27,757,157
普通株式に係る純資産額(千円)	27,657,083	27,757,157
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	55,100,632	55,144,632
普通株式の自己株式数(株)	73,137	73,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	55,027,495	55,071,203

(2) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第65期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第66期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,621,823	822,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,621,823	822,567
普通株式の期中平均株式数(株)	55,018,948	55,058,929
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	60,107	11,321
(うち新株予約権(株))	(60,107)	(11,321)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
小林産業(株)	3,493,660	496,099
ヤクルト本社(株)	102,100	286,901
新日本製鐵(株)	590,000	193,520
世徳工業股份有限公司	3,000,000	165,841
旭有機材工業(株)	795,000	164,565
(株)ダイヘン	346,000	114,872
(株)オーハシテクニカ	160,000	82,240
(株)A D E K A	91,000	74,256
(株)巴コーポレーション	272,000	65,280
昭和化学工業(株)	190,000	58,520
東洋テック(株)他23銘柄	1,055,725	369,038
計	10,095,485	2,071,133

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株)みずほコーポレート銀行第4回期限前償還条項 付無担保社債(劣後特約付)	200,000	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	200,000	200,000
小計	400,000	400,000
(投資有価証券)		
その他		
ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド ユーロ円債	500,000	392,400
小計	500,000	392,400
計	900,000	792,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,581,419	294,273	107,204	5,768,488	3,355,652	152,734	2,412,836
構築物	608,219	11,266	12,495	606,990	506,074	19,735	100,916
機械及び装置	4,652,163	89,660	29,852	4,711,970	3,972,556	200,336	739,414
車両運搬具	155,871	784	63,668	92,987	87,733	3,755	5,254
工具、器具及び備品	1,001,227	35,557	71,670	965,114	845,725	78,525	119,388
土地	1,335,078	278,465	-	1,613,543	-	-	1,613,543
リース資産	-	397,546	2,943	394,603	149,197	149,197	245,405
建設仮勘定	595	96,512	86,694	10,413	-	-	10,413
有形固定資産計	13,334,574	1,204,066	374,529	14,164,111	8,916,939	604,284	5,247,172
無形固定資産							
商標権	42,508	-	-	42,508	8,888	3,180	33,620
ソフトウェア	1,856,004	64,861	-	1,920,866	1,032,688	346,098	888,177
リース資産	-	4,294	-	4,294	3,585	3,585	708
その他	17,786	25,181	35,778	7,189	5,386	-	1,803
無形固定資産計	1,916,299	94,336	35,778	1,974,858	1,050,548	352,864	924,309
長期前払費用	201,030	-	172,318	28,712	1,563 26,889	5,446	260

(注) 1 長期前払費用については、契約に基づく期間配分した償却を行っております。なお、「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の上段は、前払費用への振替額であります。

- 2 有形固定資産および無形固定資産の各「リース資産」の当期増加額には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)を適用したことによる適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額(有形固定資産324,457千円、無形固定資産3,916千円)が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	532,223	93,313	147,469	50,262	427,805
賞与引当金	110,917	62,236	122,690	-	50,463
役員賞与引当金	99,000	-	99,000	-	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に貸倒懸念債権が回収されたことによるものであります。

2 賞与引当金の当期増加額のうち11,773千円は、子会社清算に伴い引継いだものであります。

3 平成21年10月20日開催の取締役会決議に基づき、当事業年度より役員賞与制度を廃止しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

a 流動資産

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	54,235
預金	
当座預金	8,597,835
普通預金	624,366
別段預金	815
定期預金	1,430,000
小計	10,653,017
合計	10,707,253

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山本商会(株)	658,389
日本仮設(株)	147,126
那覇鋼材(株)	112,147
(株)片岡屋	106,000
松本鋼機(株)	99,466
その他	3,125,320
合計	4,248,450

(ロ) 期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成22年 1月	1,063,330
2月	1,113,110
3月	1,054,618
4月以降	1,017,390
合計	4,248,450

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭化成建材(株)	2,540,868
(株)メタルワン建材	2,269,401
岡部シビルエンジ(株)	943,199
大成建設(株)	222,826
山本商会(株)	161,353
その他	3,375,055
合計	9,512,704

(ロ)売掛金回収状況

期首売掛金残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末売掛金残高 (千円) (D)	回収率 (%) (C) $(A) + (B) \times 100$	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
12,608,969	37,722,013	40,818,277	9,512,704	81.10	107.03

(注) 当期発生高の金額には、消費税等を含めて表示しております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
構造機材製品	792,828
仮設・型枠製品	489,426
建材商品	225,337
土木製品	88,472
その他	12,337
合計	1,608,402

仕掛品

品名	金額(千円)
構造機材製品	269,069
仮設・型枠製品	175,926
土木製品	40,650
その他	65,466
合計	551,112

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
線材	441,926
板材	274,046
パイプ材	53,853
その他	126,022
小計	895,848
貯蔵品	
補助材料	17,117
消耗工具器具備品	50,206
小計	67,323
合計	963,171

b 投資その他の資産
 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
オカベ・ノースアメリカINC.	6,892,764
オカベ・ホールディング USA, Inc.	3,790,201
香港岡部有限公司	1,217,788
その他11社	831,727
(関連会社株式)	
英明国際股?有限公司	193,908
日本仮設(株)	32,359
キングスリーCO.,LTD.	5,118
その他2社	5,500
合計	12,969,367

(b) 負債の部

a 流動負債

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水化成工業(株)	211,207
日鐵商事(株)	184,389
(株)A D E K A	106,482
前田工織(株)	60,972
フジモリ産業(株)	50,085
その他	644,716
合計	1,257,853

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 1月	245,774
2月	236,440
3月	266,388
4月	294,391
5月	214,858
合計	1,257,853

信託未払金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	6,781,498
合計	6,781,498

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 1月	1,406,265
2月	1,241,441
3月	1,632,019
4月	1,476,569
5月	1,025,202
合計	6,781,498

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン建材	232,629
オカベリース(株)	160,961
ドラーフタイト工業(株)	61,037
(株)栗本鐵工所	56,445
高島(株)	51,681
その他	1,054,439
合計	1,617,194

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,208,883
(株)三菱東京UFJ銀行	828,963
(株)りそな銀行	320,000
(株)南都銀行	200,000
(株)千葉銀行	200,000
(株)東京都民銀行	200,000
その他	394,012
合計	3,351,858

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,675,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500,000
(株)りそな銀行	250,000
(株)北陸銀行	210,000
(株)三井住友銀行	100,000
その他	160,200
合計	3,895,200

b 固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,565,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,415,000
(株)北陸銀行	125,000
日本生命保険(相)	68,000
(株)東京都民銀行	65,600
合計	5,238,600

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日および12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.okabe.co.jp/
株主に対する特典	毎年6月30日現在および12月31日現在の所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対して500円相当のクオカードを、1,000株以上5,000株未満の株主に対して1,000円相当のクオカードを、5,000株以上の株主に対して2,000円相当のクオカードを贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、つぎの書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月27日 関東財務局長に提出。
(2)	四半期報告書及び 確認書	(第66期第1四半期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 関東財務局長に提出。
		(第66期第2四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出。
		(第66期第3四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	平成22年1月29日関東財務局長に提出。 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第12号の各規定に基づく臨時報告書であります。		
(4)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日	平成22年3月12日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

岡部株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 芳男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡部株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月24日

岡部株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 芳男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡部株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡部株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡部株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

岡部株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 芳男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡部株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月24日

岡部株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 芳男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡部株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。